

令和7年度 東京都離島振興計画推進会議 次第

1 議 題

- (1) 令和6年度離島振興事業実績について
- (2) 東京都離島振興計画(令和5年度～令和14年度)における取組状況について
- (3) 東京都特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する計画(平成29年度～令和8年度)における取組状況について

【資料】

- 資料1 令和6年度離島振興事業実績の概要について
- 資料2-1 東京都離島振興計画における取組状況の概要
- 資料2-2 東京都離島振興計画(令和5年度～令和14年度)における事業別取組状況
- 資料3-1 東京都特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する計画(平成29年度～令和8年度)における取組状況の概要
- 資料3-2 東京都特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する計画(平成29年度～令和8年度)における事業別取組状況
- 資料4 伊豆諸島地域における定住促進の取組

【参考】

- 参考1-1 東京都離島振興計画推進会議設置要綱
- 参考1-2 東京都離島振興計画推進会議設置要綱 新旧対照表

令和 6 年度離島振興事業実績の概要について

1 一括計上事業（決算額）

(1) 総事業費

6,122 百万円（うち国費、3,481 百万円、都費 1,240 百万円）

(2) 主な事業費及び構成比

○社会資本整備総合交付金	2,453 百万円 (40.1%)
○港湾	1,396 百万円 (22.8%)
○水産基盤	1,135 百万円 (18.5%)

2 一括計上外事業（決算額）

(1) 総事業費

4,145 百万円（うち国費 1,792 百万円、都費 1,867 百万円）

(2) 主な事業費及び構成比

○地域公共交通確保維持改善事業	1,512 百万円 (36.5%)
○無線システム普及支援事業	510 百万円 (12.3%)
○離島活性化交付金	390 百万円 (9.4%)

3 各町村別主要事業

(1) 大島町

○一括計上事業

・港湾（元町港：防波堤等）	242 百万円
・水産基盤（泉津漁港：防波堤等）	618 百万円
・防災・安全交付金（滝川沢：堰堤工）	190 百万円

○一括計上外事業

・離島活性化交付金（島外生徒受入事業）	319 百万円
・社会資本整備総合交付金（安心・安全 大島町防災行政無線デジタル化更新事業（前期））	87 百万円

(2) 利島村

○一括計上事業

・港湾（利島港：防波堤等）	364 百万円
・防災・安全交付金（利島港：防波堤良等）	69 百万円

○一括計上外事業

・へき地児童生徒援助費等補助金（離島高校生就学支援）	5 百万円
----------------------------	-------

(3) 新島村

○一括計上事業

・水産基盤（羽伏漁港：岸壁等）	242 百万円
・海岸メンテナンス事業（補助）（新島港：離岸堤（補修））	102 百万円
・農山漁村地域整備交付金（若郷漁港：離岸堤（改良））	95 百万円

○一括計上外事業

・農業水路等長寿命化・防災減災事業（若郷・本村：取水施設更新等）	30 百万円
・社会資本整備総合交付金（本村地区公共施設等整備事業）	14 百万円

- (4) 神津島村
- 一括計上事業
 - ・水産基盤（三浦魚港：防波堤(改良)等) 212 百万円
 - ・社会資本総合整備（神津島港：沖防波堤） 78 百万円
 - ・防災・安全交付金（沢尻・長浜：人工リーフ設置） 63 百万円
 - 一括計上外事業
 - ・社会資本整備総合交付金（生きがい健康センター非常用電源整備） 32 百万円
 - ・公立文教施設整備費（神津中学校：空調設置、非構造部材耐震化） 28 百万円
- (5) 三宅村
- 一括計上事業
 - ・水産基盤（阿古漁港：岸壁（改良）等） 171 百万円
 - ・水産基盤（伊ヶ谷漁港：岸壁等） 109 百万円
 - ・防災・安全交付金（三池港：離岸堤（潜堤）、堤防（改良）） 96 百万円
 - 一括計上外事業
 - ・特定有人国境離島地域社会維持推進交付金（雇用機会拡充事業） 19 百万円
 - ・農業水路等長寿命化・防災減災事業（笠地貯水池：水質保全対策） 15 百万円
- (6) 御蔵島村
- 一括計上事業
 - ・港湾（御蔵島港：岸壁等） 311 百万円
 - ・社会資本整備総合交付金（たりぼう・森山ヶ下：地域優良賃貸住宅建設に伴う宅地造成・擁壁工事） 183 百万円
 - 一括計上外事業
 - ・公立文教施設整備費（御蔵島小学校：長寿命化改良） 16 百万円
 - ・公立文教施設整備費（御蔵島中学校：長寿命化改良） 16 百万円
- (7) 八丈町
- 一括計上事業
 - ・港湾（神湊港：護岸（防波）） 480 百万円
 - ・水産基盤（神湊漁港：防波堤(改良) 等） 301 百万円
 - ・社会資本整備総合交付金（粥倉団地：地盤調査、実施設計、建設工事） 248 百万円
 - 一括計上外事業
 - ・水道水源開発施設整備費・水道施設機能維持整備費（大賀郷浄水場） 104 百万円
 - ・特定有人国境離島地域社会維持推進交付金（雇用機会拡充事業） 90 百万円
- (8) 青ヶ島村
- 一括計上事業
 - ・社会資本総合整備（青ヶ島港：護岸(防波)（東）等） 256 百万円
 - ・社会資本整備総合交付金（下里団地：単独住宅（1棟6戸）実施設計、建築工事） 78 百万円
 - 一括計上外事業
 - ・へき地児童生徒援助費補助金（離島高校生就学支援、高度へき地修学旅行費） 1 百万円

分野	取組状況（令和6～7年度）	
交通・ 情報発信	（1）航路整備	<ul style="list-style-type: none"> ■伊豆諸島海上貨物運賃補助事業により、農漁業生産物等の輸送費を支援 ■国の補助制度の輸送支援を活用した新たな補助事業を開始。伊豆諸島海上貨物運賃補助事業では補助対象とならない加工品や梱包資材等についても補助対象となるよう、拡充（R5～）
	（2）航空路整備	<ul style="list-style-type: none"> ■離島航空路運航費補助、機体購入費補助により航空運送事業者への支援を実施
	（3）港湾整備	<ul style="list-style-type: none"> ■防波堤、岸壁等の整備を推進 ■CO2排出削減に向けて、島しょ特有の地理的条件や技術的な課題に対応した再生可能エネルギー設備や、新たな工法導入に向けた検討を実施
	（4）島内交通整備	<ul style="list-style-type: none"> ■道路整備の推進に向けた、用地取得及び工事を実施
	（5）情報通信環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ■通信環境の更なる安定化のため、利島及び御蔵島における光ファイバーケーブルの陸揚部の強靱化対策を実施（利島R6、御蔵島R6～R7） ■通信障害時に島民が利用できる通信手段として衛星通信設備を各島に確保し、フェーズフリーで運用（R7～R9）
産業・ 就業	（1）農業振興	<ul style="list-style-type: none"> ■島しょ地域農業DX推進事業を活用し、八丈町農業担い手育成研修センターの施設整備を推進 ■耕作放棄地解消のため、「未来に残す東京の農地プロジェクト（農地再生型）」を実施し、2.1haの農地を再整備（R6～R7）するとともに、農地中間管理事業により担い手への農地の集積を推進
	（2）水産業振興	<ul style="list-style-type: none"> ■「水産物供給基盤整備事業」により、藻場回復のための造成漁場効果把握調査を実施 ■新たなニーズに合わせた商品開発や、衛生管理体制の改善に必要な機器整備等の経費に対し補助を実施
	（3）商工業振興	<ul style="list-style-type: none"> ■食品バイヤーを対象とした商談会を開催し、島しょ地域の食品を含む東京都地域特産品認証食品の販路を拡大 ■地域の商工会と連携し、東京都商工会連合会にてアンテナショップを設置→地域資源や観光情報等のPR及び販路拡大・マッチングの機会を創出
	（4）就業促進	<ul style="list-style-type: none"> ■サテライトオフィス勤務規定の導入を奨励し、テレワークの普及推進に向けて支援を実施

東京都離島振興計画における取組状況の概要（1）分野別計画

分野	取組状況（令和6～7年度）	
生活	<p>（1）生活環境整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■新島村の下水道整備のため、財政支援等を実施 ■島しょ地域における廃棄物の減量等を推進することを目的とした都補助金の活用等により廃棄物減量を推進
	<p>（2）住宅対策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■空き家の実態調査、計画作成、改修、除却、相談体制整備等や、地域特性を活かして自治体が企画提案する空き家対策事業に対する補助を実施 ■島しょ地域の空き家を移住・定住住宅に改修して一連の過程を動画で公開するなど、空き家活用の魅力を発信するとともに、空き家活用による移住希望者の受入機運を醸成する普及啓発イベントを実施 ■木造住宅の改修工法・装置の紹介、東京都耐震マーク表示制度による各建物の耐震性に関する情報提供を適切に実施するなど、住宅の耐震化に向けた普及啓発を実施
	<p>（3）医療・保健対策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■島しょ医療機関と都立広尾病院との間に設置されている画像電送システム等を活用し、診療支援を実施
	<p>（4）福祉・介護サービス対策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■島しょ地域への訪問研修、医療従事者等への相談支援を行い、地域の認知症対応力を向上 ■子供家庭支援センターの運営に必要な経費等について、包括補助により支援を実施
	<p>（5）教育振興</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■島しょ町村と都教育委員会及び高校が連携し、島しょの高等学校で島外生徒を受け入れ ■高等学校等が設置されていない島しょ（利島、御蔵島、青ヶ島）について、他の島や本土の学校への通学等に対する支援により、島民負担を軽減し、就学機会を確保
	<p>（6）文化・スポーツ振興</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■舞台芸術に親しむ機会の少ない島しょ地域の住民に対して舞台芸術の鑑賞機会を提供するため、演劇、音楽、寄席等の公演を実施
<p>観光振興</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■自然・食などの地域資源を生かした体験型コンテンツの開発・磨き上げを行う等のアドベンチャーツーリズム推進に係る新たな取組への支援を実施 ■伊豆諸島でのM I C E誘致・開催に向けた支援やP Rを実施 	

東京都離島振興計画における取組状況の概要（1）分野別計画

分野		取組状況（令和6～7年度）
環境	（1）自然環境保全	<ul style="list-style-type: none"> ■御蔵島及び三宅島にて東京都版エコツーリズムのガイド講習を実施し、自然環境保全と利用の両立を推進
	（2）再生可能エネルギー活用	<ul style="list-style-type: none"> ■島しょ都有施設への太陽光発電設備等設置工事を実施 ■伊豆諸島の5海域（大島町、新島村、神津島村、三宅村、八丈町）について、再エネ海域利用法に基づく国への情報提供を実施（R6～） 5海域全てが国により準備区域に整理（R7） ■島しょ地域におけるパイロット事業候補を選定（R5） 公募により事業者を選定し、事業を実施（R6～R7） ■再エネ電源の初期費用が本土に比べ割高な島しょ地域において、島しょ地域特有のコスト相当額の補助を実施する事業を開始（R7～）
防災	（1）ソフト防災対策等	<ul style="list-style-type: none"> ■都と島しょ町村で連携し、図上訓練・机上演習を実施（R6～）
	（2）国土保全等	<ul style="list-style-type: none"> ■砂事業の推進 ■崩壊地等の復旧治山事業（13件）及び海岸保安林造成事業（2件）を実施
人材確保・育成、関係人口の創出		<ul style="list-style-type: none"> ■コワーキング施設等での業務・ミーティング、住民や地域企業との交流ができる企業単位で参加するワーケーション体験ツアーを実施（R6～） ■市町村の地域の実情に応じた主体的かつ計画的な移住定住の促進に向けた取組を支援する補助や地域の生活・文化の体験などを行うとともに、空き家バンク等掲載物件や空き家活用の優良事例を見学するツアーを実施（R7～）
魅力創出		<ul style="list-style-type: none"> ■R6より新たなサービスの起業及び事業化に向けたチャレンジを支援する「東京宝島チャレンジプロジェクト」を実施。島しょ地域全体の付加価値をより高め、ブランド化を一層推進するため、事業化に向けた採択プロジェクトの支援を実施（R6～） ■島しょ地域のアクセス面の多様化を目的に、ビジネスジェットを活用し、八丈島での海外直行便の受入れやアイランドホッピングの実証を行うほか、ファムトリップを継続して実施（R6、R7） ■航空関係者や富裕層旅行者へのプロモーションとして、ビジネスジェットの海外見本市に出展予定（R7）

東京都離島振興計画における取組状況の概要（2） 島別基本計画

	目標実現に向けた取組	取組状況（令和6～7年度）
<p>大島</p>	<p>再生可能エネルギー活用、販売ルート開拓・ブランド化、ジオパークによる観光振興、将来を担う人材確保、防災まちづくり強化、デジタル技術の導入・活用などを図る</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■浮体式洋上風力発電による地域の脱炭素化ビジネス促進事業（環境省）の実施 ■大島町地球温暖化対策実行計画に基づき、公共施設等への太陽光発電設備等導入調査を実施 ■伊豆大島火山博物館を「伊豆大島ミュージアム・ジオノスー」としてリニューアルオープン ■大島町観光総合計画を策定 ■離島留学生受け入れに向けて、学生寮を建設。令和8年度受入開始に向け、説明会、入居者募集等を実施 ■移住体験住宅（世帯向け1戸、単身向け2戸）を建設し、令和7年度より入居者募集開始 ■防災行政無線デジタル化更新（R6：屋外拡声子局8局更新、中継局舎新設 R7：屋外拡声子局7局更新）
<p>利島</p>	<p>再生可能エネルギー活用、移住促進、高度情報通信ネットワーク活用、人材交流の促進、教育環境整備などを図る</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■サステナブル住宅建設の工事着工（8戸） ■移住者用住宅の完成（6戸） ■各戸に配布されているタブレット端末の更改に向け準備中 ■人材交流拠点等の一部が完成し、新設部分に着手 ■「当事者」「自立」「一体感」を3本柱とした教育大綱を新たに策定し、教員のICT指導力向上など教員研修を高度化
<p>新島・式根島</p>	<p>雇用機会の拡大、移住しやすい環境整備、観光振興、防災体制強化などを図る</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■水産加工業について事業継承等、事業の存続に向けた設備補助や販売支援を実施 ■移住定住促進住宅事業を実施（R5～R6） ■観光施設等にWi-Fi環境を整備 ■島外受診交通費助成制度の対象者や利用回数等を拡充 ■防災訓練と併せてエアーマットや屋内テント等防災備品の展示を実施
<p>神津島</p>	<p>子育て支援の強化、道路や公共施設等のハード事業整備、農業・漁業振興、健康づくりの推進、教育環境の</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■出産祝金の創設や学校給食費の無償化を実施 ■温泉保養センター付近に位置する村道の法面防護工事を実施 ■「神津島ファーム構想」を核とした計画策定、施策実施 ■「つきいそ（築磯）事業」等の継続実施 ■生活習慣病の重症化リスクの高い国民健康保険被保険者に対し、チャット、電話面談を中心とした生活習慣改善支援プログラムを提供し、重量化リス

東京都離島振興計画における取組状況の概要（2） 島別基本計画

	目標実現に向けた取組	取組状況（令和6～7年度）
三宅島	島に対する誇りと愛着を持ち続けられるような子育て支援や教育施策の実施、観光客の誘致、地域産業の活性化を図る	<ul style="list-style-type: none"> ■ イベント参加、交流会等を盛り込んだ村のプログラム「三宅村島ぐらし体験事業」を継続実施 ■ 島民が保有している古い写真を集め、ふるさとの魅力を再発見してもらう展示会を実施 ■ WERIDE三宅島エンデューロレースを開催
御蔵島	港湾整備、観光振興、産業振興、防災性の向上や良好な景観の創出などを図る	<ul style="list-style-type: none"> ■ 防災行政無線整備により災害等の非常時における重要情報伝達手段を確保 ■ 地域資源を活用した起業・事業拡大を行う事業者に対して補助を実施 ■ 慢性的な住宅不足解消のため、集合住宅を新たに2棟（6戸）建設 ■ 村道の無電柱化に向けた測量等を実施
八丈島	観光施策の推進、農業・漁業振興、生活環境整備などを図る	<ul style="list-style-type: none"> ■ スポーツ合宿や団体集客事業による観光誘致を実施 ■ 農業従事者の確保と育成を進めるために農業担い手センターの就農希望者受け入れ体制を強化 ■ 浮漁礁の整備による水産基盤の強化を図るほか、浮漁礁にセンサーを設置して各種データを収集 ■ 合併浄化槽の普及啓発を継続実施
青ヶ島	基盤整備、保健・介護の充実、再生可能エネルギーの活用などを図る	<ul style="list-style-type: none"> ■ 青ヶ島村単独住宅（下里地区）の建設6戸、単独住宅（松山地区）の基本設計、休戸第一住宅の改修 ■ 令和5年度に青ヶ島村離島留学推進協議会が発足され、令和7年度の離島留学受入が決定したが、令和8年度以降の受け入れ態勢に課題

東京都離島振興計画(令和5年度～令和14年度)における事業別取組状況

総務局
行政部

目指す10年後の姿(令和14年度)

- 関係人口を創出し、移住・定住を促進することで、地域内外の交流・連携が進み、地域の資源や人材の潜在的な可能性が掘り起こされ、伊豆諸島において新たな価値が創出されている。

事業概要

- 分野・項目… 7 人材確保・育成、関係人口の創出
- 事業名… 東京多摩島しょ移住定住相談窓口の設置
- 事業費… 24,216千円(令和6年度実績)
- 事業期間… 令和4年5月～
- 事業内容…
 - ・ 島しょ地域への移住定住促進に向け、常設のワンストップ相談窓口を設置し、様々な相談に対してきめ細かく対応
 - ・ 就職相談員を配置し、「しごと」に関する相談対応を実施
 - ・ 各種イベントに相談ブースを出展し、来場者の相談対応のほか、移住定住促進事業をPR
 - ・ 相談窓口のセミナールームを活用し、移住定住セミナーを開催

10年後の姿に向けた年次計画

- 令和7年度～9年度
市町村と連携し、地域の魅力を発信するとともに、移住相談者の相談内容に応じたきめ細かい対応を実施することで多摩・島しょ地域の移住定住を促進

令和6年度の取組成果と現状

- 相談実績は、令和4年度 214件、令和5年度 547件、令和6年度 689件と着実に増えている。
- 令和6年度は、多くのイベントに出張で相談ブースを出展し、671件の相談対応を実施した。



(常設の相談窓口)

10年後の姿に向けた課題と取組の方向性

- 相談窓口において、市町村と連携しながら、移住を希望する人に雇用・住宅・生活環境等の情報提供を行い、移住・定住を促進していく。

東京都離島振興計画(令和5年度～令和14年度)における事業別取組状況

総務局
行政部

目指す10年後の姿(令和14年度)

- 各島のブランド化に向けた自立的な取組が展開し、東京宝島ブランドとして島しょ地域の魅力が広く認知され、外国人も含めた観光客が来訪し、特産品の購買が進むなど多様なファン層が存在している。

事業概要

- 分野・項目… 8 魅力創出
- 事業名… 島しょの「魅力再発見」と「ブランド化」に向けた取組
- 事業期間… 平成30年度～
- 事業内容… 東京の島しょ地域にある、素晴らしい自然景観や特産品、歴史・文化などの「宝物」や魅力を掘り起こし、一層磨きをかけ、広く発信していくことで、島のブランド化に向けて取り組み、島の活性化を目指す

令和6年度の取組成果と現状



▲島しょ特産品のブランド化



▲体験型プロモーション



▲ブランドサポーターシップ



10年後の姿に向けた年次計画

- 令和7～9年度
 - 各島の地域ブランドコンセプトに基づき実施する、意欲的な島内事業者等による取組に対し、その実現を加速する効果的な支援等を行うことによりブランド化を一層推進
 - 「東京宝島チャレンジプロジェクト」の実施により、新たなサービスの起業及び事業化等に向けたチャレンジを希望する事業者を支援し、賑わいと活力に溢れた島しょ地域を実現
 - 東京宝島ブランドサポーターシップ事業により、島しょの特産品のブランド化の進展を促すとともに、将来の潜在的な島しょ地域の関係人口の創出に向けて、島と若い世代とのかかわりを創出していく。

10年後の姿に向けた課題と取組の方向性

- 伊豆諸島には、自然景観、特産品、歴史、文化等の「宝物」があふれているが、その価値が島内に埋もれてしまっており、島外への幅広い情報発信が不十分である。
- 各島の取組の加速化や、ブランドをけん引する成功事例の創出、魅力を体験できる機会の創出等を通じ、伊豆諸島の地域資源に係る付加価値を高めていく。
- 大学生との接点を持ち、島しょ地域の資源や特性を生かした魅力あふれる特産品の情報発信や磨き上げに取り組む事業者には様々な支援を行っていく。

東京都離島振興計画(令和5年度～令和14年度)における事業別取組状況

総務局
行政部

目指す10年後の姿(令和14年度)

- 運航事業者への継続的な支援により、本土と伊豆諸島間において、島民や観光客等の空のアクセスが安定的に確保されている。

事業概要

- 分野・項目
1 交通・情報通信 (2) 航空路整備
- 事業名
愛らんどシャトル(ヘリ・コミューター)の運航支援事業
- 事業費… 令和7年度予算 1,472,877千円
- 事業期間…平成6年度～
- 事業内容
 - ・運航支援 島しょ振興公社が運航事業者である東邦航空(株)に対し、運航支援
 - ・都補助 島しょ振興公社に対し、ヘリコミ運航事業収支差額を予算の範囲内で補助
- 事業名
愛らんどシャトル(ヘリ・コミューター)の運賃補助
- 事業費…令和7年度予算 35,040千円
- 事業期間 …平成30年度～
- 事業内容
運航事業者への補助により運賃低廉化を実施
→島民割引運賃は普通運賃の4割引
※伊豆諸島南部地域(三宅村、御蔵島村、八丈町、青ヶ島村)を離発着する便に搭乗する当該地域に居住する者の運賃については、国の特定有人国境離島地域社会維持推進交付金を活用

令和5年度の取組成果と現状

- 愛らんどシャトル(ヘリ・コミューター)の運航支援事業
 - ・都補助実績 1101,000千円
 - ・搭乗者数 18,692人
 - ・就航率 92.5%
 - ・搭乗率 60.6%
- 愛らんどシャトル(ヘリ・コミューター)の運賃補助
 - ・補助実績 28,415千円
(国:4,470千円/都23,944千円)

10年後の姿に向けた年次計画

- 令和7年度～令和9年度
 - ・引き続き島民の交通手段として安全・安心の運航に努めるとともに、利便性を向上していく。
 - ・機体の老朽化を踏まえ、機体の更新等の対応を行う。

10年後の姿に向けた課題と取組の方向性

- 搭乗率の向上
- 機体の老朽化を踏まえた機体更新等の対応
- 収支改善
- 島民等がより予約しやすい環境整備 等

東京都離島振興計画(令和5年度～令和14年度)における事業別取組状況

総務局
総合防災部

目指す10年後の姿(令和14年度)

- ▶ 地域防災計画の修正や各種避難計画の見直し、それに対応した訓練の実施などにより、災害発生時における避難等の体制が整っている。

事業概要

- ▶ 分野・項目… 6 防災
(1) ソフト防災対策等
- ▶ 事業名…
伊豆諸島の火山対策の強化
- ▶ 事業費…
- ▶ 事業期間…
令和5年度～令和14年度
- ▶ 事業内容…
火山防災協議会を設置している6火山(伊豆大島、新島、神津島、三宅島、八丈島、青ヶ島)について、協議会における協議を通じ、想定される火山現象の状況に応じた警戒避難体制の整備を進める。

10年後の姿に向けた年次計画

- ▶ 令和7年度
 - ・ 東京都地域防災計画(火山編)を修正
 - ・ 火山避難計画等の見直しに向けた検討
 - ・ 火山防災の充実強化を図ることを目的とした普及啓発等の推進(連携シンポジウム等)
 - ・ 伊豆大島と三宅島のハザードマップ見直し
 - ・ 都と島しょ町村で連携し、机上演習を実施
- ▶ 令和8年度
 - ・ 火山避難計画等の見直し
 - ・ 火山防災の充実強化を図ることを目的とした普及啓発等の推進(連携シンポジウム等)
 - ・ 都と島しょ町村で連携し、机上演習を実施
- ▶ 令和9年度
 - ・ 火山避難計画等の見直し
 - ・ 火山防災の充実強化を図ることを目的とした普及啓発等の推進(連携シンポジウム等)
 - ・ 都と島しょ町村で連携し、机上演習を実施

令和6年度の取組成果と現状

- ▶ 避難計画検討部会にて前年度の防災訓練結果等を踏まえた今後避難計画に反映すべき内容や島しょ町村の防災対策・普及啓発の在り方等を検討した。
- ▶ 避難計画検討部会の検証結果を踏まえて、東京都地域防災計画(火山編)の素案を作成し、火山防災協議会への意見照会を行った。

10年後の姿に向けた課題と取組の方向性

【課題】

- ▶ 災害発生時に迅速に避難できるための体制の整備
- ▶ 船舶等の輸送手段を確実に調達するための関係機関との連携の一層の強化
- ▶ 発災時に必要な情報を確実に届けられる体制の整備

【取組の方向性】

- ▶ 島しょ町村や関係機関、専門家等と密に連携し、火山避難計画等を適切に見直し、島民の安全確保に向けた取組を一層強化

東京都離島振興計画(令和5年度～令和14年度)における事業別取組状況

総務局
総合防災部

目指す10年後の姿(令和14年度)

- ▶ 地域防災計画の修正、各種避難計画の見直し、それらに対応した訓練の実施等により、災害発生時における避難等の体制が整っている。

事業概要

- ▶ 分野・項目… 6 防災 (1) ソフト防災対策等
- ▶ 事業名… 津波避難対策の推進
- ▶ 事業費…
- ▶ 事業期間… 令和5年度～令和14年度
- ▶ 事業内容… 東日本大震災の教訓や南海トラフ巨大地震の被害想定を踏まえた地域防災計画等の策定や、訓練等の防災対策の推進により、住民や観光客の安全かつ迅速な避難体制を構築する。

令和6年度の取組成果と現状

- ▶ 想定される南海トラフ巨大地震による津波から、人的被害を軽減するための避難普及啓発動画を制作するとともに、その活用を働きかけ
- ▶ 「東京被害想定デジタルマップ」に最大津波高と津波浸水深を表示できるように更新
- ▶ 「津波対策に関する島しょ町村との連絡会」を実施し、町村の防災学習取組事例に関する情報共有や南海トラフ地震臨時情報発表時の防災対応について説明

10年後の姿に向けた年次計画

- ▶ 令和7年度
 - これまでの教訓も踏まえ、避難の呼びかけや、避難所運営など、津波災害から都民の命を守るための対策を見直す。
 - 「南海トラフ地震対処要領」の改定
 - 津波普及啓発動画を活用した防災学習・イベントの実施
 - 都と新島村で合同の防災訓練を実施
 - 都と島しょ町村で連携し、机上演習を実施
- ▶ 令和8年度
 - 津波普及啓発動画を活用した防災学習・イベントの実施
 - 都と島しょ町村で合同の防災訓練を実施
 - 都と島しょ町村で連携し、机上演習を実施
- ▶ 令和9年度
 - 同上

10年後の姿に向けた課題と取組の方向性

【課題】

- ▶ 島民の安全確保に向けた、避難体制の構築
- ▶ 島民の津波避難意識の向上

【取組の方向性】

- ▶ 国の動向を踏まえた、各種計画等の見直し
- ▶ 島しょ町村と連携しながら、島民の津波避難意識向上に向けた普及啓発等を引き続き実施

東京都離島振興計画(令和5年度～令和14年度)における事業別取組状況

総務局
総合防災部

目指す10年後の姿(令和14年度)

- 島しょ町村相互間及び本土自治体との連携体制が構築され、被災時の孤立化を防止する仕組みが整っている。

事業概要

- 分野・項目… 6 防災 (1) ソフト防災対策等
- 事業名… 島しょ地域における孤立化防止
- 事業費…
- 事業期間… 令和5年度～令和14年度
- 事業内容… 東日本大震災の教訓や南海トラフ地震の被害想定を踏まえた備蓄の拡充や支援物資等の輸送体制の強化により、住民や観光客の孤立を防止する体制を構築する。

令和6年度の取組成果と現状

- 平成27年3月に設置した、都の関係局と島しょ町村とで構成する「島しょ地域における備蓄に関する担当者会議」において、1週間分の食料等の確保に努めることについて、連携して取り組むことを確認した。各町村の寄託物資の備蓄状況を確認した上で、さらなる活用の呼びかけを行い、3町村に対して寄託を実施した。
- 内閣府の「物資調達・輸送調整等支援システム」を活用した図上訓練などを通じて、都と各町村の連携手順等を確認することで、物資輸送体制の強化を図った。

10年後の姿に向けた年次計画

- 令和5年度～令和14年度「東京都地域防災計画 震災編」等に基づき、以下の取組を推進していく。
 - ・ 少なくとも1週間分の備蓄物資の確保に向けて、島しょ備蓄担当者会議等を通じて、自助・共助・公助が相互に補完できる体制整備の検討を進める。また、食料や生活必需品のほか、感染症対策に必要な物資等の確保を行う。
 - ・ 島外からの迅速かつ複線的な物資等の輸送体制構築に向けて、各島の想定被害状況や空路・航路の状況等を考慮した「物資等輸送方針」に基づき、本土から島しょ部までの輸送ルートを検証し、必要な見直しを行う。
 - ・ 引き続き、島しょ町村や関係機関と連携し、応急対策に必要な燃料等の確保を行う。

10年後の姿に向けた課題と取組の方向性

- 東日本大震災からの時間の経過とともに、住民や観光客の防災意識の低下が懸念される。
- 災害発生時の高齢者・障害者・乳幼児等の要配慮者に配慮した備蓄物資においては、自助・共助における積極的な確保等が求められる。
- 引き続き、住民等への普及啓発や島しょ町村・防災機関との緊密な連携に取り組むとともに、必要な支援を行う。

東京都離島振興計画(令和5年度～令和14年度)における事業別取組状況

デジタル
サービス局

目指す10年後の姿(令和14年度)

- 超高速ブロードバンド基盤の維持管理が適切に実施されるとともに、通信容量の拡大により、本土と同様な高度情報通信ネットワークが構築されている。強靱化の対策により、災害等にも強いネットワーク構築が進んでいる。

事業概要

- 分野・項目… 1 交通・情報通信 (5) 情報通信環境整備
- 事業名…
 - ①利島・御蔵島情報通信基盤改修工事
 - ②衛星通信による島しょ情報通信基盤冗長化
- 事業費…
 - ①29億7,000万円(利島)
64億1,000万円(御蔵島)
 - ②1億9,451万円
- 事業期間…
 - ①令和5年度～令和6年度(利島)
令和5年度～令和7年度(御蔵島)
 - ②令和7年度～令和9年度
- 事業内容…
 - ①利島は、比較的静穏な利島港内に海底光ファイバーケーブルを移設。御蔵島は、トンネルを整備し、その中に海底光ファイバーケーブルを敷設。
 - ②通信障害時に島民が利用できる通信手段として衛星通信設備を各島に確保。

令和6年度の取組成果と現状

- 利島における強靱化対策工事が令和6年度に完了した。御蔵島での強靱化対策工事の令和7年度の完了を目指し、事業を進めている。

10年後の姿に向けた年次計画

- 令和7年度
 - ・ 御蔵島における強靱化対策工事が完了し、伊豆島しょ5村6島における更なる通信の安定性を強化
 - ・ 通信障害時に島民が利用できる通信手段として衛星通信設備を各島に確保し、フェーズフリーで運用
- 令和8年度
 - ・ 海底光ファイバーケーブルの適切な維持管理、運用
 - ・ 島民向け衛星通信機器の運用
- 令和9年度
 - ・ 海底光ファイバーケーブルの適切な維持管理、運用
 - ・ 島民向け衛星通信機器の運用

10年後の姿に向けた課題と取組の方向性

- 島しょ地域における海底光ファイバーケーブルの強靱化対策工事が完了、通信の安定性を維持
- 衛星とスマホのダイレクト通信など、最新のサービス・技術動向を踏まえ、取組の方向性を検討

東京都離島振興計画(令和5年度～令和14年度)における事業別取組状況

生活文化局

目指す10年後の姿(令和14年度)

- 島の自然、歴史及び風土に根ざした文化・芸術を、次世代に継承し発展させているとともに、多様な文化活動等に触れる機会が拡充されている。

事業概要

- 分野・項目… 3 生活 (6) 文化・スポーツ振興
- 事業名… 島しょ芸術文化振興事業
- 事業費… 11,085 (千円) (令和7年度予算額)
- 事業期間… 平成16年度開始
- 事業内容…
 - ① 舞台芸術に親しむ機会の少ない島しょ地区住民に対して舞台芸術の鑑賞機会を提供し、島しょ地区の芸術文化の振興を図る。
 - ② 他の自治体と比べ財政基盤の脆弱な島しょ地区町村の振興事業とする。
 - ③ 島しょ地区各町村と協定を締結し、共催事業として実施する。
 - ④ 演劇、音楽、寄席等の中から各町村の希望に合わせて公演を実施する。

令和6年度の取組成果と現状

- 大島町、利島村、新島村、三宅村、御蔵島村、八丈町及び青ヶ島村(2町5村・8島)で、寄席芸能公演、演劇公演、邦楽公演及びクラシック音楽公演を実施、655人の参加があった。

10年後の姿に向けた年次計画

- 令和7年度… 舞台芸術の鑑賞機会の少ない島しょ地区において、演劇、音楽などの舞台芸術を鑑賞する機会を提供し、芸術文化の振興を図る。
- 令和8年度… 同上
- 令和9年度… 同上

10年後の姿に向けた課題と取組の方向性

- 離島という地理的な条件から、芸術文化に直接触れる機会が不足している。音楽、演劇、寄席等を鑑賞する機会を提供し、島しょ地区の芸術文化の振興を図っていく。

東京都離島振興計画(令和5年度～令和14年度)における事業別取組状況

スポーツ
推進本部

目指す10年後の姿(令和14年度)

- 島独自の文化・芸術が多くの観光客を引きつけ、スポーツイベント及び合宿の誘致も推進され、来島者の増加に寄与している。

事業概要

- 分野・項目… 3 生活(6)文化・スポーツ振興
- 事業名… 区市町村スポーツ推進補助事業
- 事業費… 347,000千円
- 事業期間… 令和7年度から令和9年度
- 事業内容…
誰もがスポーツを「楽しみ」、スポーツを行う「人」が輝くスポーツ振興を実現するため、身近な場でスポーツができる環境の拡大やパラスポーツの普及など区市町村が実施するスポーツ振興事業に対して補助を実施

令和6年度の取組成果と現状

- 令和6年度実績
54区市町村(内、島しょは大島町、新島村、三宅村)に対し、補助を実施

<参考(補助実績)>

- イベント名：第53回カメリアマソン
- 会場：大島町
- 開催日：令和7年2月9日(日)
- コース：椿まつり特別コース(10km、5km)
- 参加者：637名(島内：335名 島外：302名)

10年後の姿に向けた年次計画

- 令和7年度
新規事業の実施
- 令和8年度
事業の継続実施
- 令和9年度
事業の継続実施

10年後の姿に向けた課題と取組の方向性

- 区市町村がより活用しやすい補助メニューとすることで、島しょ地域を含めた都全体のスポーツ気運の向上を目指していく。

東京都離島振興計画(令和5年度～令和14年度)における事業別取組状況

都市整備局

目指す10年後の姿(令和14年度)

- ▶ 住宅の耐震化への取組が図られている。

事業概要

- ▶ 分野・項目… 5 生活 (2) 住宅対策
- ▶ 事業名… 耐震マーク表示制度
耐震化促進に向けた普及啓発
- ▶ 事業費(7年度)… 耐震マーク表示制度：13,763,000円
耐震化促進に向けた普及啓発：0円
- ▶ 事業期間… 耐震マーク表示制度：平成23年度～
耐震化促進に向けた普及啓発：平成18年度～

▶ 事業内容…

【耐震マーク表示制度】

旧耐震基準で建築された建築物のうち、耐震診断又は耐震改修により耐震性を有することが確認された建築物又は新耐震基準の建築物であることを表示することのできる制度により、都民へ建築物の耐震性についての情報提供を行う。

【耐震化促進に向けた普及啓発】

木造住宅を対象とした耐震改修工法・装置等について、都民が自らのニーズにあった最適な工法を選択できるように事例パンフレットを相談窓口やHPで紹介する。

10年後の姿に向けた年次計画

- ▶ 令和7年度
東京都耐震改修促進計画改定
- ▶ 令和8年度
住宅の耐震化にむけた普及啓発を実施
- ▶ 令和9年度
住宅の耐震化にむけた普及啓発を実施

10年後の姿に向けた課題と取組の方向性

- ▶ 島しょ地域における耐震化促進方策を検討する。

令和6年度の取組成果と現状

- ▶ 木造住宅の耐震改修工法・装置の紹介、東京都耐震マーク表示制度による各建物の耐震性に関する情報提供を適切に実施するなど、住宅の耐震化にむけた普及啓発を実施。

東京都離島振興計画(令和5年度～令和14年度)における事業別取組状況

住宅政策本部

目指す10年後の姿(令和14年度)

- 住民の理解と協力を得ながら、空き地・空き家等が有効に活用されている。

事業概要

- 分野・項目…3 (2) 住宅対策
- 事業名…空き家利活用等区市町村支援事業
- 事業費…210百万円(令和7年度)
- 事業期間…平成27年度～
- 事業内容…自治体が行う空き家対策事業に対して補助

- 事業名…空き家利活用等普及啓発・相談事業
- 事業費…49百万円(令和7年度)
- 事業期間…平成30年度～
- 事業内容…空き家に係る普及啓発と空き家所有者等からの相談に無料で応じるワンストップ相談業務を一体的に実施

- 事業名…TOKYO空き家活用魅力発信プロジェクト
- 事業費…114百万円(令和7年度)
- 事業内容…西多摩・島しょ地域の空き家を移住・定住住宅に改修するとともに一連の過程を動画で公開し空き家活用の魅力を発信
- 事業名…島しょ空き家サミットの実施
- 事業費…32百万円(令和7年度)
- 事業内容…空き家所有者の意識変容を図り、空き家の利活用を促す普及啓発イベントを実施

10年後の姿に向けた年次計画

- 令和7、8、9年度
東京都空き家対策連絡協議会やワーキンググループ等により情報共有や課題検討を行い、町村の空き家に関する取組を一層促進するとともに、町村の取組を財政支援



【奥多摩 木造二階建住宅】



【式根島 木造平屋建住宅】



【奥多摩 木造平屋建住宅】

令和6年度の取組成果と現状

- 空き家利活用等区市町村支援事業の活用実績
大島町：《空き家の利活用に向けたマッチング体制整備》
空き家を有効活用するため、空き家バンクを運営、空き家所有者と活用希望者のマッチングを実施
新島村：《空家等対策計画の改定》
空家特措法に基づく空家等対策計画の改定を実施

10年後の姿に向けた課題と取組の方向性

- 空家等対策計画の策定は8町村中3町村に留まるなど、町村の取組をさらに促進していくことが必要。
引き続き「東京における空き家施策実施方針」に定めた、3つの視点に基づき、支援を進めていく。

東京都離島振興計画(令和5年度～令和14年度)における事業別取組状況

住宅政策本部

目指す10年後の姿(令和14年度)

- 伊豆諸島の創意工夫により、新たな住宅が整備され、定住促進が進んでいる。

事業概要

- 分野・項目… 3 生活 (2) 住宅対策
- 事業名… 公営住宅等整備事業
- 事業費…
- 事業期間… 令和5年度から令和14年度まで
- 事業内容… 老朽化した公営住宅の建替えを行う。

令和6年度の取組成果と現状

- 実績 2棟12戸の建替え等を実施
(建替事業内訳)
八丈町 1棟 6戸
青ヶ島村 1棟 6戸
- 当年度事業費 325百万円
(うち国費129百万円)
- 事業期間 令和4年度～令和7年度

10年後の姿に向けた年次計画

- 令和7年度
実施予定 2棟15戸の建替え等を実施
事業期間 令和5年度～令和7年度
- 令和8年度
実施予定 建替え等を実施
事業期間 令和8年度～令和10年度
- 令和9年度
実施予定 建替え等を実施
事業期間 令和8年度～令和10年度

10年後の姿に向けた課題と取組の方向性

- 資材価格や労務単価が上昇しており、計画的な建替えを進めるには、必要な財源の確保が不可欠。

東京都離島振興計画(令和5年度～令和14年度)における事業別取組状況

目指す10年後の姿(令和14年度)

- 伊豆諸島の特性を生かした再生可能エネルギーの活用が拡大し、脱炭素化を目指す「ゼロエミッションアイランド」への取組が進んでいる。

環境局

事業概要

- 分野・項目… 5 環境 (2) 再生可能エネルギー活用
- 事業名… 都有施設の再エネ100%化につながる島しょ地域における太陽光発電設備等導入事業
- 事業費… 196,335千円(補助事業を除く)(令和7年度)
- 事業期間… 令和4年度～令和9年度
- 事業内容… 都有施設の再エネ100%化に向け、
 - 島しょ地域の都有施設への太陽光発電設備及び蓄電池の設置を促進する。
 - 島しょ地域の住宅、町村等公共施設及び事業所に対して、太陽光発電設備及び蓄電池を導入する取組を支援する。
- 事業名… 浮体式洋上風力発電導入推進事業
- 事業費… 856,031千円(令和7年度)
- 事業期間… 令和6年度～
- 事業内容… 伊豆諸島のギガワット級ファームの導入を目指し、以下の事業を実施
 - 地元町村や漁業者等の利害関係者をメンバーとした会議を開催(大島町、新島村、神津島村、三宅村、八丈町)
 - 地元の方々の不安払しょくに向けた漁業、鳥類等の調査
 - 広報等による理解醸成事業 など

10年後の姿に向けた年次計画

<令和7～9年度>

- 【都有施設の再エネ100%化につながる島しょ地域における太陽光発電設備等導入事業】
- 都有施設の再エネ100%化に向け、
 - 引き続き、島しょ地域の都有施設への太陽光発電設備及び蓄電池の設置を促進
 - 引き続き、島しょ地域における住宅、町村等公共施設及び事業所に対する太陽光発電設備及び蓄電池の導入促進を検討、制度の周知・理解促進に向けた普及啓発を実施
- 【浮体式洋上風力発電導入推進事業】
- 新島村、神津島村については国によるセントラル調査を実施(令和7年度)
- 大島については事業者共同による調査に着手(令和7年度)
- 引き続き、防災力の向上など、風力発電のメリットを示し、地元の理解・協力を得る取組を実施

令和6年度の取組成果と現状

- 【都有施設の再エネ100%化につながる島しょ地域における太陽光発電設備等導入事業】
- 島しょ地域の都有施設への太陽光発電設備及び蓄電池を設置
- 島しょ地域における住宅、町村等公共施設及び事業所に対する太陽光発電設備及び蓄電池を導入
- 【浮体式洋上風力発電導入推進事業】
- 令和6年12月、上記5海域について、再エネ海域利用法に基づく国への情報提供を実施し、令和7年6月、5海域全てが国により準備区域に整理

10年後の姿に向けた課題と取組の方向性

- 島しょ地域は、初期投資負担が本土よりも大きく、軽減策が必要
- 島ごとの系統規模が小さく、出力変動の大きい再生可能エネルギーの接続可能量に制約があるため、電気事業者との調整が必要
- ギガワット級ファームの導入に向けては風況や海象等の各種調査や漁業・航路管理者等との調整等に時間を要することから、地域の理解醸成を図りながら、事業を着実に進める必要あり

東京都離島振興計画(令和5年度～令和14年度)における事業別取組状況

環境局

目指す10年後の姿(令和14年度)

- 官民連携による横断的な取組により再生可能エネルギー自給率が向上し、災害時の電力確保体制も構築され伊豆諸島のレジリエンス向上が図られている。

事業概要

- 分野・項目… 5 環境 (2) 再生可能エネルギー活用
- 事業名… 次世代再生可能エネルギー技術社会実装推進事業
- 事業費… 22,968千円(令和6年度～令和7年度)
- 事業期間… 令和6年度～令和7年度
- 事業内容… 災害時に活用可能な可搬式小型風力発電機を三宅島に設置し、過酷環境下での安定稼働の実証と遠隔地での保守運用体制を確立することで、他離島への導入に向けた基盤を構築する。

令和6年度の取組成果と現状

- 令和7年度からの実証開始に向け、設備の設計、製造及び三宅村役場との実証場所の調整

10年後の姿に向けた年次計画

- 令和6年度～令和7年度
 - ・ 災害時に活用可能な可搬式垂直軸型風力発電機の社会実装に向けた取組を支援
 - ・ 実証機を設置後、速やかに発電を行い、効果検証を開始(令和7年度)
 - ・ 普及拡大に向けた支援策の検討

10年後の姿に向けた課題と取組の方向性

【課題】

- 過酷環境下での安定稼働の確立
- 島への設置、維持管理等、導入に関する費用負担

【取組の方向性】

- 開発企業の課題解決に向けた支援を実施し、早期実装に向けた後押しを行う。
- 普及拡大に向けた支援策の検討

東京都離島振興計画(令和5年度～令和14年度)における事業別取組状況

環境局

目指す10年後の姿(令和14年度)

- 来島者が身近に自然を体験できるように自然公園等が整備され、利用者の満足度が高まっている。

事業概要

- 分野・項目… 5 環境 (1) 自然環境保全
- 事業名… 自然公園整備
- 事業費… 約3,900,000千円
(令和5～14年度累計(見込み))
- 事業期間… 継続事業
- 事業内容…
富士箱根伊豆国立公園伊豆諸島地域における自然公園施設
(園地、歩道、便所、休憩舎等)の整備等

令和6年度の取組成果と現状

- 大島公園海のふるさと村
バンガロー・デッキテント等の整備



10年後の姿に向けた年次計画

- 令和8年度(予定)
 - ・ 神津島多幸湾ファミリーキャンプ場施設改築工事
 - ・ 三宅島三池浜園地設備改修工事
 - ・ 八丈植物公園設備改修工事 ほか
- 令和9年度(予定)
 - ・ 神津島多幸湾ファミリーキャンプ場施設改築工事
 - ・ 三宅島大路池施設改修工事
 - ・ 八丈島大湊浦園地休憩舎改修工事 ほか
- 令和10年度(予定)
 - ・ 三宅島大路池施設改修工事 ほか

10年後の姿に向けた課題と取組の方向性

- 自然公園施設の改修や適正配置により、内外の様々な人に何度も訪れてもらえるような、安全安心かつ快適な環境の整備を進めていく。

東京都離島振興計画(令和5年度～令和14年度)における事業別取組状況

福祉局

目指す10年後の姿(令和14年度)

- 見守りネットワークの構築をはじめ、医療や介護、住まい等の高齢者への総合的なサービス提供が実施されている。

事業概要

- 分野・項目… 3 生活 (4) 福祉・介護サービス対策
- 事業名…
特別養護老人ホーム経営支援事業 平成12年度～
特別養護老人ホーム整備費補助 昭和38年度～
認知症高齢者グループホーム整備促進事業 平成10年度～
地域密着型サービス等整備推進事業 平成18年度～
- 事業内容
民設民営の広域型特別養護老人ホームに対し、運営費を補助する。また、地域において必要な介護サービス基盤の整備を促進するため、整備費の補助を行う

10年後の姿に向けた年次計画

- 令和7年度
特別養護老人ホームの運営費の補助
区市町村介護保険事業計画等に基づく施設整備への支援
- 令和8年度
同上
- 令和9年度
同上

令和6年度の取組成果と現状

- 特別養護老人ホーム経営支援事業において、「島しょ加算」を設定し、島しょ地域に所在する施設の運営費を補助
【令和6年度実績】 5施設(167,275千円)
- 島しょ地域における介護保険施設等の設置状況

特別養護老人ホーム	5か所
認知症高齢者グループホーム	1か所

10年後の姿に向けた課題と取組の方向性

【課題】

- 効率性や採算性の問題から、介護サービス事業者の参入が進みにくい

【取組の方向性】

- 特別養護老人ホーム等をはじめ、必要な介護サービス基盤の整備を促進し、地域の特性に応じた施策の展開を支援

東京都離島振興計画(令和5年度～令和14年度)における事業別取組状況

福祉局

目指す10年後の姿(令和14年度)

- 見守りネットワークの構築をはじめ、医療や介護、住まい等の高齢者への総合的なサービス提供が実施されている。

事業概要

- 分野・項目… 3 生活 (4) 福祉・介護サービス対策
- 事業名… 離島等サービス確保対策委員会
- 事業費… 542,490円(都負担分)
(負担割合 国1/2、都1/4、町村1/4)
- 事業期間… 平成16年度から
- 事業内容… 介護保険サービスの確保を図るため、離島等サービス確保対策委員会を実施

10年後の姿に向けた年次計画

- 令和7年度
年3回離島等サービス確保対策検討委員会を開催
- 令和8年度
同上
- 令和9年度
同上

令和6年度の取組成果と現状

- 離島等サービス確保対策検討委員会を3回実施
 - ・ 第1回 7月17日(オンライン開催)
 - ・ 第2回 10月22日(オンライン併用開催)
 - ・ 第3回 2月19日(オンライン開催)

※写真は第2回検討委員会



10年後の姿に向けた課題と取組の方向性

- 離島や山間地域では、効率性や採算性の問題などから、都市部に比べて介護サービス事業者の参入が進みにくく、介護保険制度の計画的・安定的な運営が困難な側面がある。
- 関係町村と離島等サービス確保対策検討委員会を設置し、介護サービス確保のための検討を進めていく。

東京都離島振興計画(令和5年度～令和14年度)における事業別取組状況

福祉局

目指す10年後の姿(令和14年度)

- 見守りネットワークの構築をはじめ、医療や介護、住まい等の高齢者への総合的なサービス提供が実施されている。

事業概要

- 分野・項目… 3 生活 (4) 福祉・介護サービス対策
- 事業名… ①島しょ地域等の認知症対応力向上研修
②島しょ地域等認知症医療サポート事業
- 事業費… 4,815千円
- 事業期間… ①平成26年度から
②平成30年度から
- 事業内容…
(地独)東京都健康長寿医療センターに設置した「認知症支援推進センター」の認知症専門医等が島しょ地域等(認知症疾患医療センター未設置地域)の医療従事者等に対して相談支援を行うとともに、訪問して認知症対応力向上を目的とした研修会等を実施する等、島しょ地域等における認知症のある人と家族への支援体制の充実を図る。

令和6年度の取組成果と現状

- 島しょ地域へ訪問等を行い、地域の認知症対応力の向上を図った
 - ① 島しょ地域等の認知症対応力向上研修
認知症支援推進センターの認知症専門医・精神保健福祉士等の専門職が町村を訪問し、各町村の地域特性に応じた研修等を実施した。
 - ② 島しょ地域等認知症医療サポート事業
認知症支援推進センターに配置する認知症専門医等が、町村の医療従事者等に対し、認知症の診断及び治療等に係る相談支援や認知症初期集中支援チームの活動支援を行った。

10年後の姿に向けた年次計画

- 令和7年度
島しょ地域における認知症の支援体制を構築・充実するため、住民への普及啓発、医療面の支援・人材育成等を進める。
- 令和8年度
同上
- 令和9年度
同上

10年後の姿に向けた課題と取組の方向性

- 認知症疾患医療センターが未設置の地域(島しょ地域等)においては、認知症の専門医療を提供できる医療機関や人材の確保が厳しい状況にあるため、島しょ地域等の医療従事者等に対して相談支援や訪問による研修等を実施し、島しょ地域等における認知症のある人と家族への支援体制の充実を図っていく。

東京都離島振興計画(令和5年度～令和14年度)における事業別取組状況

目指す10年後の姿(令和14年度)

- 医療従事者確保の支援体制の充実により、医師や看護師等の医療従事者が安定的に確保されている。

保健医療局

事業概要

- 分野・項目… 3 生活 (3) 医療・保健対策
- 事業名…自治医科大学卒業医師の派遣
- 事業費…136,766千円
- 事業期間…昭和47年度～
- 事業内容…全都道府県が設立者となって設置された自治医科大学に対して大学の運営費の補助等を行い、へき地における医師の確保を図る。

- 事業名…へき地診療所勤務医師等給与費等補助事業
- 事業費…129,273千円
- 事業期間…昭和36年度～
- 事業内容…財政力の弱いへき地町村に補助金を交付し、医師・歯科医師の給与等を保障し、確保を図る

- 事業名…へき地医療支援機構無料職業紹介事業
- 事業期間…平成20年度～
- 事業内容…医師・薬剤師・看護師等の医療従事者を対象として、職業安定法に規定される無料職業紹介を実施し、へき地町村の医療従事者確保を支援する

令和6年度の取組成果と現状

- 自治医科大学卒業医師の派遣… 6名
- へき地勤務医師等確保事業… 事業協力病院数9、派遣数14名
- へき地診療所勤務医師等給与費等補助事業… 補助実績19名分
- へき地医療支援機構無料職業紹介事業…新規登録15件、短期派遣17件、採用0件

10年後の姿に向けた年次計画

- 令和7年度
 - ・ 引続き安定した医師・歯科医師の派遣を行う。
 - ・ 広報・普及啓発活動を強化し、無料職業紹介事業登録者数の増加を図る。
 - ・ 島しょ地域外に居住する医療従事者に対して現地見学の機会を提供するとともに、現に島しょ地域に勤務する看護職員の研修受講機会の付与等、勤務環境を改善し、確保・定着を促進する。
- 令和8年度
同上
- 令和9年度
同上

10年後の姿に向けた課題と取組の方向性

- 医療従事者の確保・定着
医療従事者の交代要員の確保が難しく、休暇の取得やキャリア形成の不安等から就職希望者が少なく、就職しても短期間で離職しやすいなど、依然として人材確保が厳しい状況にあるため、本土の関係医療機関等と連携して支援していく。
- 本土との給与格差
給与水準において本土医療機関との格差が生じており、人材確保の足かせとなっている。
- 広報・普及
へき地医療に興味を持つ医療従事者を増やすため、無料職業紹介事業による情報発信や各種イベントの活用、へき地医療に関する普及啓発を推進していく必要がある。

東京都離島振興計画(令和5年度～令和14年度)における事業別取組状況

保健医療局

目指す10年後の姿(令和14年度)

- 伊豆諸島のモバイル通信ネットワーク環境の整備に合わせたデジタル技術の活用が進み、専門医療の充実、円滑な救急患者搬送、画像電送システム等の一層の活用など、医療体制が強化されている。

事業概要

- 分野・項目… 3 生活 (3) 医療・保健対策
- 事業名…島しょ医療用画像電送システム
- 事業費…13,988千円(うち国費2,055千円)
- 事業期間…平成6年度～
- 事業内容…島しょ医療機関と都立広尾病院(島しょ医療基幹病院)との間に遠隔読影とウェブ会議の機能を持つシステムを設置し、エックス線写真やCTフィルム等を送受信することにより、島にいながらにして専門医の助言を受けることができる。
- 事業名…へき地専門医療確保事業
- 事業費…48,412千円
- 事業期間…平成14年度～
- 事業内容…へき地町村が行う専門医療に対し、専門医の確保に係る経費の補助を行う。
- 事業名…島しょ救急患者搬送
- 事業費…6,921千円(うち国費154千円)
- 事業期間…昭和30年～
- 事業内容…島しょ医療機関で対応できない救急患者が発生した場合、添乗医師を確保した上で、医療機器を装備した東京消防庁や海上自衛隊のヘリコプター等により、都立広尾病院を中心とした本土の高度医療機関へ搬送する。

令和6年度の取組成果と現状

- 島しょ画像伝送システム…利用実績766件
- へき地専門医療確保事業…のべ患者総数26,594人
- 島しょ救急患者搬送…搬送人数149人

10年後の姿に向けた年次計画

- 令和7年度
 - 引続き安定した医師・歯科医師の派遣を行う。
 - 広報・普及啓発活動を強化し、無料職業紹介事業登録者数の増加を図る。
 - 島しょ地域外に居住する医療従事者に対して現地見学の機会を提供するとともに、現に島しょ地域に勤務する看護職員の研修受講機会の付与等、勤務環境を改善し、確保・定着を促進する。
- 令和8年度
同上
- 令和9年度
同上

10年後の姿に向けた課題と取組の方向性

- 通信インフラの問題
モバイル通信ネットワークの不感地域が多く存在することによって、デジタル技術を活用した診療支援の導入等が制限されている。
- 専門診療の充実
地理的条件や人口規模が小さいこと等から専門医療の確保が困難なため、へき地専門医療確保事業等により専門医療の充実を図るほか、デジタル技術の活用等により受診機会を補う必要がある。
- 救急患者搬送時の情報共有
救急患者の本土への搬送において搬送機関や添乗医師、収容先医療機関等の関係者間で、患者の病状等の情報共有をより円滑に行う必要がある。

東京都離島振興計画(令和5年度～令和14年度)における事業別取組状況

産業労働局

目指す10年後の姿(令和14年度)

- 新規就農者育成のための研修農場の整備や、新たな農作物へのチャレンジの支援、農地のあっせんなどによる担い手の確保・育成が進み、担い手不足が解消されている。

事業概要

- 分野・項目… 2 産業・就業 (1) 農業振興
- 事業名・事業費・事業期間…
山村・離島振興施設整備事業(454,470千円) 令和元年度～
農業次世代人材投資事業(1,950千円) 平成30年度～令和8年度
新規就農者育成総合対策(15,750千円) 令和4年度～
未来に残す東京の農地プロジェクト(23,162千円) 令和5年度～
担い手確保育成及び女性就農支援事業(12,220千円) 令和5年度～
- 事業内容…山村・離島振興施設整備事業により、農業生産に必要な施設の整備を実施。また、新規就農者等に対して、遊休農地を斡旋、農地の再生整備支援を行うとともに、指導農業士による農業研修や新規就農者育成総合対策資金等を交付し、農業後継者の確保・育成を促進

令和6年度の取組成果と現状

- 山村・離島振興施設整備事業(離島振興法に基づく振興対策実施地域分)
総事業費：353,115千円(うち補助金241,005千円)
内容：栽培施設の整備等
- 農業次世代人材投資事業(離島分)：7名
- 新規就農者育成総合対策(離島分)：15名
- 未来に残す東京の農地プロジェクト(農地再生型)(離島分)：0.7ha
- 取組成果：島しょ地域の基幹的作物である切葉類や切花類を栽培する担い手を育成した。また、新規就農者等に新規就農者育成総合対策資金等を交付し、就農初期段階の経営安定化と営農意欲の向上に寄与した。

10年後の姿に向けた年次計画

- 令和7年度
 - ・山村・離島振興施設整備事業による施設整備
 - ・新規就農者に対して、新規就農者育成総合対策資金等を交付
 - ・未来に残す東京の農地プロジェクトによる農地の再生支援
 - ・指導農業士による農業研修の実施
- 令和8年度
同上
- 令和9年度
同上

10年後の姿に向けた課題と取組の方向性

【課題】

- 担い手の確保育成、遊休農地の解消、生産基盤の強化

【取組の方向性】

- 新規就農者に対する積極的な農地の斡旋
- 新規就農者の定着及び経営安定を図るための、重点的な支援及び指導体制の整備

東京都離島振興計画(令和5年度～令和14年度)における事業別取組状況

産業労働局

目指す10年後の姿(令和14年度)

- 海洋環境の変化に対応した栽培漁業・漁場整備の展開が進んでいる。

事業概要

- 分野・項目… 1 産業・就業 (2) 水産業
- 事業名… 水産物供給基盤整備事業、島しょ漁業振興施設整備事業
- 事業費… 56,035千円
- 事業期間… 昭和62年度～
- 事業内容… 水産業の健全な発展及び水産物の安定供給するため、自然石などによる増殖場、つきいその造成を行い、水産資源の維持・増大を図るとともに、伊豆諸島海域における漁場環境改善のため藻場造成に向けた調査・検討を実施

10年後の姿に向けた年次計画

- 令和7年度 藻場造成に向けた調査・検討の実施
- 令和8年度 同上
- 令和9年度 同上

令和6年度の取組成果と現状

- つきいそ 神津島村で実施 事業費：30,580千円
- 藻場造成に向けた調査を実施



【自然石の投入】



【造成した漁場】

10年後の姿に向けた課題と取組の方向性

- 海洋環境の変化に対する、実現可能でより効果的な漁場造成手法の開発等が必要

東京都離島振興計画(令和5年度～令和14年度)における事業別取組状況

目指す10年後の姿(令和14年度)

- ▶伊豆諸島の特性を生かした再生可能エネルギーの活用が拡大し、脱炭素化を目指す「ゼロエミッションアイランド」への取組が進んでいる。

産業労働局

事業概要

- ▶分野・項目…5環境(2)再生可能エネルギー活用
- ▶事業名…島しょ地域における再生可能エネルギーの利用拡大
- ▶事業費…789,879千円(令和7年度)
- ▶事業期間…平成30年度から令和10年度まで
- ▶事業内容…
島しょ地域における再エネ導入の更なる拡大に向け、八丈町における地熱発電事業など、各町村の再エネ導入に向けた取組を支援する。

10年後の姿に向けた年次計画

- ▶令和7～9年度
 - 八丈町地熱発電事業の事業化に向けた町の取組を支援
 - パイロット事業においては、再生可能エネルギー設備を導入するとともに、効果検証を実施(令和7年度:大島、令和9～10年度:利島)
 - 母島再エネ電力供給実証事業の他島展開に向け、伊豆諸島で調査を実施

令和6年度の取組成果と現状

- ▶地熱等再エネ利用拡大に向けた検討委員会の検討結果を踏まえ、八丈町が地熱発電事業者を公募・選定したことから、地熱発電の継続・拡大に向けた事業の本格化に向け、町の取組を支援(平成28年度～)
- ▶大島町が環境省の事業により、浮体式洋上風力発電の普及に向けた取組を開始。協議会に都も参画するなど、事業化に向けて、町の取組を支援(令和2年度～)
- ▶大島町で再エネパイロット事業を実施(令和6年度)

10年後の姿に向けた課題と取組の方向性

- ▶島しょ地域は初期費用が本土よりも大きく、軽減策が必要
- ▶島ごとの系統規模が小さく、出力変動の大きい再エネの接続可能量に制約があるため、電気事業者との調整が必要
- ▶地熱開発は事業着手後も各種調査や掘削などに長期間を要することから、地域の声を踏まえながら、事業を着実に進める必要あり

東京都離島振興計画(令和5年度～令和14年度)における事業別取組状況

目指す10年後の姿(令和14年度)

- 土石流などの災害から島民の生命等を守るため、土砂災害対策施設の整備が進められている。

建設局

事業概要

- 分野・項目… 6 防災 (2) 国土保全等
- 事業名… 火山砂防事業
- 事業内容…
土石流災害のおそれのある溪流を砂防指定地に指定し、砂防堰堤や流路工などの砂防施設の整備を行っている。また、伊豆諸島の多くは活火山であり、これらの島々では、通常の土石流対策に加え、火山灰による泥流等から下流部の保全対象を守ることを目的とした火山砂防事業を実施している。

10年後の姿に向けた年次計画

- 令和7年度
芦川(八丈)等の31溪流について、砂防施設の整備を推進する。
- 令和8年度
事業中の溪流について、砂防施設の整備を推進する。
- 令和9年度
事業中の溪流について、砂防施設の整備を推進する。

令和6年度の取組成果と現状

- 火山砂防事業は27溪流で事業を実施



滝川沢砂防堰堤(概成)

10年後の姿に向けた課題と取組の方向性

- 地権者の相続手続き等に時間を要する場合があります、工事に先立って行う用地買収が難航する要因となっている。
- 土石流災害のおそれのある全溪流でハード対策を早期に完了することは困難であるため、保全対象の重要度や災害発生危険性を考慮して、砂防施設の整備を計画的に進めるとともに、ソフト対策により警戒避難体制の強化を図る。

東京都離島振興計画(令和5年度～令和14年度)における事業別取組状況

建設局

目指す10年後の姿(令和14年度)

- 「東京都島しょ地域無電柱化整備計画」に基づき、無電柱化を推進

事業概要

- 分野・項目… 6 防災 (2) 国土保全等
- 事業名… 無電柱化事業
- 事業期間… 2030年代(島しょ地域の都道)
- 事業内容… 激甚化する台風などの自然災害が起こっても停電・通信障害が発生しない伊豆諸島を実現するために、電線共同溝等の整備により、道路上に張り巡らされた電線類を地下に収容する無電柱化を進めている。

10年後の姿に向けた年次計画

- 令和7年度
緊急整備区間(約10km)の整備推進
優先整備区間(約40km)の整備推進
- 令和8年度
引き続き整備推進
- 令和9年度
引き続き整備推進

10年後の姿に向けた課題と取組の方向性

【課題】

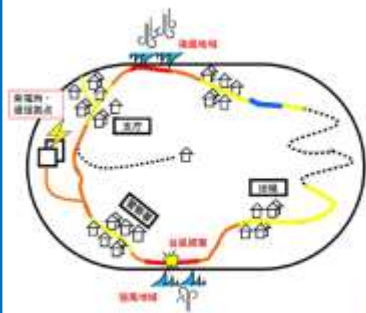
- 激甚化する台風などの自然災害が起っても停電・通信障害が発生しない伊豆諸島を実現するために、無電柱化を一層推進する必要がある。

【取組の方向性】

- 生活地域や公共施設への電力供給、通信の確保に必要な区間、約170kmの都道を整備対象とする。整備対象の都道は、防災性向上を早期に実現する観点から、「緊急整備区間」・「優先整備区間」・「一般整備区間」の3つに分類し、計画的に整備を進めていく。なお、拡幅整備、歩道設置等の道路事業を実施又は予定している区間は、これらと併せて無電柱化を実施していく。
- 伊豆諸島における防災性の向上、良好な景観の創出による観光業の発展等、無電柱化の効果を更に高めていくため、都道のみならず町村道等(民有地なども含む。)に設置されている電線類についても地中化を促進し、「電柱のない島」を目指していく。

令和6年度の取組成果と現状

- 緊急整備区間(約10km)の整備推進
令和6年度時点：事業着手率100%



区分	整備区間と目標
緊急整備区間	2025(令和7)年度までに完了
優先整備区間	2030(令和12)年度までに完了
一般整備区間	2030年代の完了を目指す
拡幅整備等の実施(予定)区間	拡幅整備等に併せて順次無電柱化を行い、2030年代までの完了を目指す

島しょ地域における整備の進め方のイメージと整備目標

東京都離島振興計画(令和5年度～令和14年度)における事業別取組状況

建設局

目指す10年後の姿(令和14年度)

- 島民の生活や産業・経済活動を支えるとともに、緊急時の重要な避難路となる道路の整備が進み、災害に強い輸送ネットワークが構築されている。

事業概要

- 分野・項目… 1 交通・情報通信 (4) 島内交通整備
- 事業名… 道路整備事業
- 事業内容… 交通手段が道路に限定されている島しょ地域において、災害時の避難、復興等を支えるため、集落と港や空港など重要な施設を結ぶ道路機能の強化や代替道路の整備を進める。

10年後の姿に向けた年次計画

- 令和7年度
14箇所事業を実施する予定
- 令和8年度
同上
- 令和9年度
同上

令和6年度の取組成果と現状

- 【整備事例】御蔵島循環線(里)の整備



狭隘道路の現道拡幅や線形改良等を推進

10年後の姿に向けた課題と取組の方向性

- 事業中箇所における事業用地の早期取得
 - ・ 地権者が内地に住んでいる場合や公図が整備されていない箇所がある場合など、権利者の特定や立会い、折衝などに時間を要することがある。
 - ・ 数少ない店舗が取得対象となった場合、地元の反対が出る場合も多く、再建地の検討や折衝が難航することがある。
- 豊かな自然環境の中での事業実施
島しょ地域は、国立公園にも指定された豊かな自然を有している。道路構造物等を設置する際は、自然環境に十分配慮するとともに、環境省等と協議調整が必要になるため時間を要する。

東京都離島振興計画(令和5年度～令和14年度)における事業別取組状況

目指す10年後の姿(令和14年度)

- ▶主たる防波堤等がほぼ完成し、漁港機能の向上が図られ、効率的な漁業操業が可能となっている。

港湾局

事業概要

- ▶分野・項目…2 産業・就業 — (2) 水産業振興
- ▶事業名…漁港整備事業
- ▶事業内容…主要な漁港(第4種漁港)において、港内静穏度の向上をめざし、防波堤等の外郭施設を重点に、安全で安心して使える漁港となるよう整備を進める。

10年後の姿に向けた年次計画

- ▶令和8年度
 - ・主要な4漁港(第4種漁港)で防波堤等の整備を推進する。
- ▶令和9年度
 - ・主要な4漁港(第4種漁港)で防波堤等の整備を推進する。
- ▶令和10年度
 - ・主要な4漁港(第4種漁港)で防波堤等の整備を推進する。

令和6年度の取組成果と現状

- ▶主要な4漁港(第4種漁港)で防波堤等の施設整備を推進した。
三浦漁港(1)防波堤(改良)消波ブロック製作・据付 一式

【神津島】三浦漁港
(1)防波堤(改良)



10年後の姿に向けた課題と取組の方向性

- ▶漁港施設の整備にあたっては、漁業関係者をはじめとして、地元町村との十分な調整・協議が必要である。
- ▶事業の着実な推進にあたっては、安定的かつ継続的な国費の確保が不可欠である。
- ▶令和4年に策定された国の長期計画の重点課題において、「産地の生産力強化と輸出促進による水産業の成長産業化」が掲げられている。水産物を安定的に供給していくためにも、外郭施設をはじめとする漁港施設の機能向上を図ることが必要である。

東京都離島振興計画(令和5年度～令和14年度)における事業別取組状況

目指す10年後の姿(令和14年度)

▶全ての島において、就航率が向上し、安定的に定期船が就航しており、港が島民の生活にとって欠かせない生命線としての役割を果たしている。

港湾局

事業概要

- ▶分野・項目…1 交通・情報通信-(3) 港湾整備
- ▶事業名…港湾整備事業、漁港整備事業
- ▶事業内容…港内静穏度を確保し、定期船の就航率を向上させるため、防波堤、岸壁、泊地等の整備を11港で推進する。

10年後の姿に向けた年次計画

- ▶令和8年度
 - 11港で防波堤・岸壁等の整備を推進する。
- ▶令和9年度
 - 11港で防波堤・岸壁等の整備を推進する。
- ▶令和10年度
 - 11港で防波堤・岸壁等の整備を推進する。

令和6年度の取組成果と現状

- ▶11港で防波堤、岸壁等の施設整備を推進した。
御蔵島港 岸壁(-7.5m)(東) ケーソン据付1函 等



10年後の姿に向けた課題と取組の方向性

- ▶地方港湾事業の予算の縮減、新規事業の制限や社会資本整備総合交付金の前年度並の内示など、近年の国の事業スキームの見直し等により国費の確保が困難となっている。
- ▶今後、事業の着実な推進にあたっては、安定的かつ継続的な国費の確保が不可欠である。

東京都離島振興計画(令和5年度～令和14年度)における事業別取組状況

目指す10年後の姿(令和14年度)

▶空港施設では、滑走路端安全区域(RESA)の拡張や耐震化などを通じ安全性の向上が図られている。

港湾局

事業概要

- ▶分野・項目…1 交通・情報通信-(2) 航空路整備
- ▶事業名…空港整備事業
- ▶事業内容…空港施設の安全性を向上させるため、滑走路端安全区域(RESA)の拡張を4空港、地下構造物(トンネル、水路)の耐震化を1空港で推進する。

10年後の姿に向けた年次計画

- ▶令和8年度
 - 4空港で滑走路端安全区域(RESA)の拡張、1空港で地下構造物(トンネル、水路)の耐震化を推進する。
- ▶令和9年度
 - 3空港で滑走路端安全区域(RESA)の拡張、1空港で地下構造物(トンネル、水路)の耐震化を推進する。
- ▶令和10年度
 - 2空港で滑走路端安全区域(RESA)の拡張、1空港で地下構造物(トンネル、水路)の耐震化を推進する。

令和6年度の取組成果と現状

- ▶1空港で地下構造物の耐震化を推進した。
(大島空港 地下構造物(トンネル)耐震補強工事)



10年後の姿に向けた課題と取組の方向性

- ▶ RESAは、令和8年度までに4空港で事業着手することを国が求めており、事業の推進に必要な国費の長期的な確保が不可欠である。
- ▶ 地下構造物(トンネル、水路)は、東京都地域防災計画において耐震化を行うこととしており、令和3年度から計画的に事業を推進している。今後、対策が必要な地下構造物について着実な現場着手に努める。

東京都離島振興計画(令和5年度～令和14年度)における事業別取組状況

下水道局

目指す10年後の姿(令和14年度)

- 各島の実情に応じた汚水処理の整備が進んでおり、水洗化率が向上している。

事業概要

- 分野・項目… 3 生活(1) 生活環境整備
- 事業名… 新島村公共下水道事業への支援
- 事業費… 28,448千円(令和7年度補助額)
- 事業内容… 新島村の計画的な下水道整備等のため、財政支援及び技術的な指導・助言を実施

令和6年度の取組成果と現状

- 下水道整備に対する財政支援を実施
補助対象事業：本村地区における下水道管整備、式根島地区における下水道管・処理場の整備
補助額：29,089千円
- 下水道事業を行う市町村と都で構成する市町村下水道情報交換会などを通じて、維持管理や災害対策などに関する技術支援を実施



下水道管の整備状況



処理場の整備状況(式根島)

10年後の姿に向けた年次計画

- 令和7年度
 - ・ 財政支援 28,448千円
(補助対象事業：本村地区における下水道管整備、式根島地区における下水道管・処理場の整備)
 - ・ その他技術支援等
- 令和8年度
 - ・ 財政支援
(補助対象事業：本村地区における下水道管整備、式根島地区における下水道管・処理場の整備)
 - ・ その他技術支援等
- 令和9年度
 - ・ 財政支援
(補助対象事業：未定)
 - ・ その他技術支援等

10年後の姿に向けた課題と取組の方向性

- 新島村の公共下水道事業については、本村地区で下水道管整備を、式根島地区で下水道管・処理場整備を行うことから、安定的かつ継続的な財政支援及び技術支援が必要である。

東京都離島振興計画(令和5年度～令和14年度)における事業別取組状況

目指す10年後の姿(令和14年度)

- 島しょ出身の生徒と島外出身の生徒の交流が実現し、島しょ地域が活性化されている。

教育庁

事業概要

- 分野・項目… 3 生活 (5) 教育振興
- 事業名… 島外生徒受入事業
- 事業費… 14,415千円(令和7年度予算)
- 事業期間… 神津島村(平成28年度より実施)
八丈町(平成29年度より実施)
新島村(令和5年度より実施)
大島町(令和8年度より実施予定)
- 事業内容…
 - ・中学生島しょ見学会の実施
 - ・受入実施町村への補助
 - ・島外在住の中学生等への広報用リーフレットの作成
 - ・関係町村との連携

10年後の姿に向けた年次計画

- 令和7年度～9年度
 - ・神津島村、八丈町、新島村で受入を予定
 - ・令和8年度より大島町で新規受入開始
 - ・事業を継続して実施していくための地元理解と受入先開拓
 - ・事業を定着するための関係町村との連携

10年後の姿に向けた課題と取組の方向性

【課題】

- 事業を継続して実施していくための地元理解や受入先の開拓、規模の拡大などの検討

【取組の方向性】

- 受け入れを継続していくため、引き続き関係町村と連携
- 規模の拡大について検討

令和6年度の取組成果と現状

- 島しょ町村と都教育委員会及び高校が連携し、島しょの高校で島外生徒を受け入れ
- 令和8年度より受入開始予定の大島町及び大島高校との調整



東京都離島振興計画(令和5年度～令和14年度)における事業別取組状況

目指す10年後の姿(令和14年度)

- 島しょ地域において、教育DXが進み、効率的な学校経営や地域同士の知見の共有が盛んに行われている。

教育庁

事業概要

- 分野・項目… 3 生活 (5) 教育振興
- 事業名… 島しょ地域における教育DXの推進事業
- 事業費… 192,647千円(令和6年度予算)
- 事業期間… 令和4年度～
- 事業内容…
 - ・ 統合型校務支援システムの運用支援
 - ・ デジタルツールの導入支援やデータ利活用による授業改善

令和6年度の取組成果と現状

- 島しょ地域の8自治体の小学校及び中学校において、令和6年4月から統合型校務支援システムの本格運用を開始した。
- 島しょ地域の町村と連携し、デジタルツールの導入支援やデータ利活用による授業改善など、島しょ地域における教育DXを推進した。

10年後の姿に向けた年次計画

- 令和7年度
 - ・ 統合型校務支援システムについて、島しょ地域の町村と綿密に調整・連携しながらシステムの運用を行う。
 - ・ 島しょ地域の町村と連携し、デジタルツールの導入支援やデータ利活用による授業改善など、島しょ地域における教育DXを推進する。
- 令和8年度
同上
- 令和9年度
同上

10年後の姿に向けた課題と取組の方向性

- 校務・学習のデジタル化・データ化を進め、継続的なデータ利活用や、教員の活発な知見共有等を促進する。

東京都離島振興計画(令和5年度～令和14年度)における事業別取組状況

目指す10年後の目標(令和14年度)

- 伊豆大島ジオパークの活動をさらに推進し、来訪者が容易に情報を得られ、楽しめる仕組みが構築されている。様々な人が有機的につながりそれぞれが新たな価値を発見する、島内周遊ツーリズムが展開されている。

大島町

事業概要

- 分野・項目… 4 観光振興
- 事業名… ジオパーク推進事業
- 事業費… 982,244千円(令和6年度)
- 事業期間… 期限が無い継続事業
- 事業内容…
地域に関わるあらゆる主体(住民・地域団体、事業者、教育関係者、行政及び研究者・専門家等)を結び付け、官民一体となって地域資源の価値を掘り起し、保全保護や自然科学・防災・郷土教育を推進するとともに観光・産業を活性化する仕組みを構築する。

令和6年度の取組成果と現状

- 伊豆大島火山博物館の改修
来館動機を喚起し、広いターゲット層に対し存分に学び楽しめる施設機能を再検討し、火山だけではない伊豆大島の魅力を十分に伝えるため、伊豆大島ジオパークの拠点施設機能を兼ね備えた施設へとリニューアル

- 伊豆大島ジオパーク再認定審査
日本ジオパークネットワークの正会員として、4年に1度の再認定審査を受け、再認定の資格を得た



10年後の目標に向けた年次計画

- 令和7年度
 - ・伊豆大島火山博物館の改修
 - ・伊豆大島ミュージアム-ジオノス- リニューアルオープン
 - ・ジオガイド養成講座の実施
- 令和8年度
 - ・伊豆大島ジオパーク拠点施設の運用と活用地域の方々为主体的に活躍できる場の創出
 - ・教育旅行団体等の誘致強化
 - ・インバウンド対応ツアーの誘致推進
- 令和9年度
 - ・ジオツーリズムの開発及び推進
 - ・ジオパークブランド制度の推進
 - ・DXを活用した新たなツールの導入(観光客誘致強化)

10年後の目標に向けた課題と取組の方向性

- ジオパークの理念にある通り、事務局主導の推進体制から、地域に関わるあらゆる主体と官民が一体となって、それぞれの専門性を活かしながら主体的にジオパーク活動に参画する人員を増やすとともに、持続可能な推進体制を構築する必要がある。
- ジオパーク活動は、楽しく分かりやすい学びであることが重要であり、地域の魅力を存分に活用することを目的としている。既存ツールの見直しや新たなツール開発を深め、“伊豆大島ファン”や新たな来訪者を獲得すべく、地域住民が事業の趣旨を正しく理解し、楽しく学べる環境と機会を整える必要がある。

東京都離島振興計画(令和5年度～令和14年度)における事業別取組状況

目指す10年後の目標(令和14年度)

- 再生可能エネルギーの活用が図られ、脱炭素化への取組が加速している。

大島町

事業概要

- 分野・項目… 5 環境 (2) 再生可能エネルギー活用
- 事業名… 脱炭素化促進事業
- 事業費… 10,945千円(令和6年度)
- 事業期間… 令和6年度
- 事業内容…

大島町公共施設への太陽光発電設備等導入調査

令和5年度に策定した大島町地球温暖化防止実行計画(区域施策編・事務事業編)に基づき、大島町が保有する公共施設等について、政府の地域脱炭素ロードマップ等に位置付けられた率先導入目標(2030年には設置可能な建築物等の約50%に太陽光発電設備を導入等)の達成を見据えた太陽光発電設備の導入可能性調査等を行う。

10年後の目標に向けた年次計画

- 令和7年度
 - 町役場庁舎のZEB化創エネ化検討
 - 公共施設への再生可能エネルギー活用
- 令和8年度
 - 公共施設への再生可能エネルギー活用
- 令和9年度
 - 公共施設への再生可能エネルギー活用

令和6年度の取組成果と現状

施設名	つし小学校・第三中学校
指定避難所	土砂災害、地震・津波、火山
耐震性	あり

太陽光発電設備	設置場所	屋根形状	屋根傾斜(度)	形式	方位角(度)	傾斜角(度)	モジュール数(段×列)	パネル基数(基)	設備容量(kW)
校舎屋上	陸屋根	0	屋根置き型	350	5	2x6	4	19.2	
	陸屋根	0	屋根置き型	350	5	2x6	8	38.4	
	陸屋根	0	屋根置き型	350	5	2x13	1	10.4	
								68.0	

発電量シミュレーション	設備容量(kW)	発電容量(kWh)	発電電力量(kWh)	電気使用量(kWh)	自家消費量(kWh)	余剰電力量(kWh)	自家消費率(%)	売電利用率(%)
新設	68.0	0	102,687	182,492	86,741	15,947	84%	48%
既設	26.9	50.4						

事業性	設置費用(千円)	自家消費費用(千円/年)	電気料金削減(千円/年)	電気料金削減率(%)	電気料金削減率(%)	電気料金削減率(%)	電気料金削減率(%)	電気料金削減率(%)	電気料金削減率(%)
補助金なし	70,664	86,741	20	1,735	354	51.2	921	84	
補助金あり	17,666	86,741	20	1,735	354	12.8	921	27	
補助金あり(補助率)	5,300	86,741	20	1,735	354	3.8	921	13	

導入事業計画
2016年度に太陽光発電設備及び蓄電池が設置されており(ただし、第三中学校は故障中)、新たに設備を新設する優先度は低い。既設設備の耐用年数(概ね2036年度)後の設備更新に合わせ新設設備を導入する。



(仮称)大島町太陽光発電設備等導入事業計画抜粋

10年後の目標に向けた課題と取組の方向性

- 種々の価格高騰等に伴い機器調達不調のため風況観測の設置が遅れているように、今後も離島で必要とする風力発電規模での事業性については大変困難な状況である。2030年までは、脱炭素社会に向けた準備期間として、「できること」から着実に実施していき、2030年以降は、脱炭素社会へ向け、重点施策の拡大や全島への水平展開を図るほか、将来的な技術の進展を踏まえた発展的・革新的な施策を展開していく。

東京都離島振興計画(令和5年度～令和14年度)における事業別取組状況

目指す10年後の目標(令和14年度)

- ▶ 防災に関する施設整備の啓発を実施し、有事の際の避難体制が確立され災害に対する安全性が向上している。

大島町

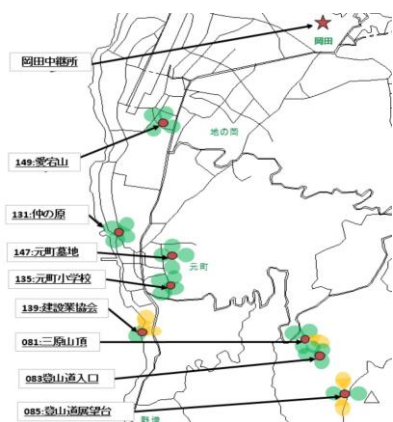
事業概要

- ▶ 分野・項目… 6 防災 (1) ソフト防災対策等
- ▶ 事業名… 防災行政無線デジタル化更新工事
- ▶ 事業費… 84,887千円(令和6年度)
- ▶ 事業期間… 期間を定めない継続事業
- ▶ 事業内容…
防災行政無線のデジタル化を始めとする防災施設の整備や災害時の避難交通網を整備することで、住民に安心・安全を提供する。また、各地区で実施する防災訓練や防災教育を通じ、自助・共助の意識の 成が図られることで、地域防災力が向上し、雄二の際に島民自ら参画できる体制を整える。

10年後の目標に向けた年次計画

- ▶ 令和7年度
中継局1局 ・再送信子局1局
・屋外拡声子局6局
(計画事業費89,680千円)
- ▶ 令和8年度
中継局1局 ・おく屋外拡声子局7局
(計画事業費140,964千円)
- ▶ 令和9年度
屋外拡声子局8局
(計画事業費62,010千円)

令和6年度取組成果と現状



令和6年度更新工事箇所



屋外拡声子局(つばき小)

10年後の目標に向けた課題と取組の方向性

- ▶ 課題
防災行政無線の遠征が届きにくい地域の解消
- ▶ 方向性
施工事業者と綿密な打ち合わせを行い屋外拡声子局スピーカーの方向を見直し、改善を図る。また、屋外拡声子局の設置場所の変更等も検討していく。

東京都離島振興計画(令和5年度～令和14年度)における事業別取組状況

利島村

目指す10年後の目標(令和14年度)

- ▶ 海底光ファイバーケーブルの強靱化等が行われ、住民生活や各分野で高度情報通信ネットワークが広く活用されるとともに、多分野でデジタル技術等を活用した地域課題解決が実践されている。

事業概要

- ▶ 分野・項目… 交通・情報通信
- ▶ 事業名… 島内外情報通信ネットワーク環境整備事業
- ▶ 事業費… 未定
- ▶ 事業期間… 令和6年度～令和8年度
- ▶ 事業内容…
高度情報通信ネットワークを活用し、各戸にタブレット端末を配布し防災や住民生活に必要な情報の発信を行っているが、更なる利便性向上に向けた機能拡充を行う。
加えて、移住促進や関係人口創出の観点から、移住定住コミュニティポータルサイトを開設し、島内外の交流を促進する。

10年後の目標に向けた年次計画

- ▶ 令和7年度
 - ・ タブレット端末の機能拡充及び更改
 - ・ 移住定住コミュニティポータルサイトの運用
- ▶ 令和8年度
 - ・ 通信環境を活用した各種事業展開
- ▶ 令和9年度
 - ・ 通信環境を活用した各種事業展開

令和6年度の取組成果と現状

▼コミュニティポータルサイト



10年後の目標に向けた課題と取組の方向性

- ▶ 防災情報を含め、生活の基幹インフラとなっている海底光ファイバーケーブルであるが、過去に断線した経緯がある。台風等による波浪の影響により再度断線する可能性が高い状態となっている。

東京都離島振興計画(令和5年度～令和14年度)における事業別取組状況

目指す10年後の目標(令和14年度)

- ▶ ワークेशन施設整備やワーキングホリデー受入等による島外人材との交流を通じて、関係人口を創出することで労働力不足に対応し、島の基幹産業である椿産業及び漁業が維持・発展している。

利島村

事業概要

- ▶ 分野・項目… 人材確保・育成・関係人口の創出
- ▶ 事業名… 複合型サテライトオフィス整備事業
- ▶ 事業費… 211,352千円(令和6年度)
- ▶ 事業期間… 令和5年度～令和7年度
- ▶ 事業内容…
空き家を改修し島内外の人材交流拠点およびワーク環境を整備し、多様な人材交流が可能な場を創出する。また同敷地内に天候が悪い日でも子供が伸び伸びと遊べる施設を新設する事で、島内における子育て環境の充実を図る。

10年後の目標に向けた年次計画

- ▶ 令和7年度
人材交流拠点・子供の未来を育む拠点整備
- ▶ 令和8年度
人材交流拠点・子供の未来を育む拠点運用開始
- ▶ 令和9年度
人材交流拠点・子供の未来を育む拠点を活用した事業展開

令和6年度の取組成果と現状

※写真は整備後イメージ



人材交流拠点
・空き家の改修工事他



子供の未来を育む拠点
・導入遊具検討
・基礎工事

10年後の目標に向けた課題と取組の方向性

- ▶ 人口の半数以上がターン移住者で構成されるとともに、地元住民の核家族化が進んでいることから深刻な住宅不足となっている。住宅確保ができないことから、島内事業者は慢性的な人材不足に陥り、島内活性化の妨げとなっている。

東京都離島振興計画(令和5年度～令和14年度)における事業別取組状況

新島村

目指す10年後の目標(令和14年度)

- ▶ 中長期滞在型UJターン者用住宅が整備され、移住者が増加している。事業承継が進み、くさや事業者や宿泊事業者が増加している。また移住者が増えたことにより新たな産業が創出されている。

事業概要

- ▶ 分野・項目… 7 人材確保・育成、関係人口の創出
- ▶ 事業名… TOKYO空き家活用魅力発信プロジェクト(都事業)
- ▶ 事業期間… 令和7年4月～令和9年3月31日
- ▶ 事業内容… 都内大学が持つ知見や都職員の技術力を活用し空き家のリノベーションのデザイン案を作成し、自治体と連携して移住・定住用住宅に改修する。

10年後の目標に向けた年次計画

- ▶ 令和6年度
ソフト：用地取得
- ▶ 令和7年度
ソフト：要綱整備・募集
ハード：土地の造成・建設
- ▶ 令和8年度
運用

令和6年度の取組成果と現状



10年後の目標に向けた課題と取組の方向性

- ▶ 住宅の確保
今回建設する住宅は移住者の「定住の可否」を判断することを目的としているため滞在期間を3年間までとしております。そのため利用者が定住を希望する場合は新たな住居探す必要があるのですが、現状島内には貸出出来る住居が不足しており、ニーズに答えられない状況が危惧されます。定住を促進するため、住宅の整備及び空き家の確保が必要です。

東京都離島振興計画(令和5年度～令和14年度)における事業別取組状況

新島村

目指す10年後の目標(令和14年度)

- 移住体験、観光事業等を通して「ファン(関係人口)」が増加するとともに、島内の新たな魅力や滞在のきっかけとなる価値の再発見につながっていく。

事業概要

- 分野・項目… 人材確保・育成、関係人口の創出
- 事業名… 移住定住促進事業
- 事業費… 4,138千円(令和6年度)
- 事業期間… 令和5年度～
- 事業内容…
 - ・ 移住定住支援窓口業務委託
HP運営、相談業務、相談件数等データ化
 - ・ 定住化対策住宅利用促進業務委託
定住化対策住宅利用希望者へのヒアリング、滞在期間中のアテンド、住宅の維持管理
 - ・ 空き家案内業務委託
空家内見希望者へのヒアリング及び案内業務、所有者用入居希望者情報資料の作成
 - ・ 島外イベントへの参加

令和6年度の取組成果と現状



10年後の目標に向けた年次計画

- 令和6年度～
 - ・ 島内イベントの実施
 - ・ 島外イベントへの参加
 - ・ 各種体験ツアー等実施
 - ・ 窓口事業実施
 - ・ 体験住宅の運用

10年後の目標に向けた課題と取組の方向性

- 10年後の目標に向けた課題
観光客のニーズの把握及び移住希望者への住居確保
- 取組の方向性
事業を通し、リピーター・移住予備軍等関係人口層を増やす。また移住希望者向けの空き家等住居の確保に努める。
 - ・ 地域おこし協力隊の活用
 - ・ 空家所有者へ空家利活用意向等アンケート調査実施。
 - ・ 空き家バンクへの登録促進
 - ・ 空き家補助の充実
 - ・ ワークেশョン、企業研修など受け入れ環境の充実

東京都離島振興計画(令和5年度～令和14年度)における事業別取組状況

神津島村

目指す10年後の目標(令和14年度)

➤災害に強い島づくりの推進として、地域防災の推進及び消防力の強化が図られている。

事業概要

- 分野・項目… 6 防災
- 事業名… 地域防災力向上事業
- 事業費… 147,625千円
- 事業期間… 令和5年度～令和8年度
- 事業内容…

住民が安心して生活できる環境を整えるため南海トラフ巨大地震等の新たな被害想定を踏まえた地域防災計画の再編・改定や、指定避難所である生きがい健康センターへの非常用電源設置等の導入、災害発生時に災害対策本部を設置する役場庁舎の非常用電源設備の更新・機能向上などの事業を実施し、ハード・ソフトの両面から「災害に強い島づくり」を推進していく。

10年後の目標に向けた年次計画

- 令和7年度
 - ・ 災害用ドローン購入
 - ・ 防災無線整備
- 令和8年度
 - ・ 役場庁舎非常用電源設備導入実施設計
- 令和9年度
 - ・ 役場庁舎非常用電源設備導入

令和6年度の取組成果と現状

- 令和6年度に「生きがい健康センター非常用電源設備」の導入を行ったことにより、避難所の防災機能強化が図られている。



定量的指標

災害発生による電力供給途絶時において、避難所としての機能保持が可能な時間を0時間から72時間に増加。

住民の地域防災の推進に対する満足度を8.7%から34.5%に増加。

10年後の目標に向けた課題と取組の方向性

- 南海トラフ巨大地震等の新たな被害の想定がなされている中で、本村においては災害発生時における電力の途絶や、高齢化の進展に伴う要介護者の増加など、防災における地域課題が山積している。このような状況から、地域防災計画の見直しと住民に対する周知、避難所の防災機能強化など、課題解決に向けた取り組みを着実に実施することで、住民に安心・安全を提供していく。

東京都離島振興計画(令和5年度～令和14年度)における事業別取組状況

神津島村

目指す10年後の目標(令和14年度)

- ▶ 観光活性化の推進として、観光協会を核とした観光マネジメントが展開され、本島全体を星空公園として位置づけ、各種ツーリズムの充実が図られている(観光客数目標35,000人)

事業概要

- ▶ 分野・項目… 4観光振興
- ▶ 事業名… サステナブル・アイランド創造事業を核とした持続可能な観光振興事業
- ▶ 事業費… 500,000千円
- ▶ 事業期間… 令和5年度～
- ▶ 事業内容…
本村の観光業は繁閑差が大きく、既存の主要観光資源は固有の自然であるために天候にも左右される。代替する観光コンテンツも不十分であることから、全天候型 や、「星空保護区」を中心とした各種コンテンツを整備することで顧客満足度を向上させ、持続可能な観光発展を目指していく。

10年後の目標に向けた年次計画

- ▶ 令和7年度
神津島ファンクラブの創設を中心とした関係人口創造事業
星空体験エリア施設(コンテナハウス)の運用
自然体験エリア施設(コンテナハウス)整備
ライドシェアの運用
- ▶ 令和8年度～
東京宝島サステナブル・アイランド推進支援事業の実施

令和6年度の取組成果と現状

- ▶ 既に多くのユーザーがいるアプリ内に「神津島村観光アプリ」を導入した。本アプリによって、宿泊、島外・島内の交通情報を集約し、Digital MAP を用いて 島内の観光スポットや飲食店等を一目で分かるようにし、島内の観光スポットへのチェックイン機能により来訪者が楽しみながら島内を回遊したりできる施策を実施。さらに位置情報を活用し、ユーザーの移動に合わせた神津島観光アプリの認知施策も実施している。



10年後の目標に向けた課題と取組の方向性

- ▶ 観光客のほとんどが夏季シーズンに集中していることから、来島時の平準化が求められている。また、入込観光客数の減少が住民生活に多大な影響を及ぼしていることから、コロナ前水準への回復を目指す必要がある。このような状況を踏まえ、本村の固有資源を活かしつつ、季節や天候にとらわれない、来島者がもう一度訪れたいくなる来島体験を創造していくとともに、デジタル技術を活用した新たな関係人口の創出及び拡大を図っていく。

東京都離島振興計画(令和5年度～令和14年度)における事業別取組状況

三宅村

目指す10年後の目標(令和14年度)

- 海、山等の自然資源等を活かした新たな観光形態の振興や、農林水産業における島の特産物の生産など、島の魅力を活かし、島民及び観光客に提供する体制が整っている。

事業概要

- 分野・項目… 4 観光振興
- 事業名… 火山観光事業
- 事業費… 3,344千円(令和7年度)
- 事業期間… 継続
- 事業内容…
三宅島の雄山は平成12年に噴火し、現在、火山活動度ランクAに指定されている活火山であり、立入規制区域となっている。雄山火山体験入山を実施し、防災学習を行うとともに、火山と共生している三宅島の魅力を伝え観光客誘致に繋げる。

令和6年度の実績と現状

- 雄山山頂からの火口風景



10年後の目標に向けた年次計画

- 令和6年度
 - 東京都自然ガイド認定・更新講習
 - 「雄山火山体験入山775」の実施
- 令和7年度
 - 「雄山火山体験入山775」の実施
- 令和8年度
 - 東京都自然ガイド認定・更新講習
 - 「雄山火山体験入山775」の実施
- 令和9年度
 - 東京都自然ガイド認定・更新講習
 - 「雄山火山体験入山775」の実施

10年後の目標に向けた課題と取組の方向性

- 「雄山火山体験入山775」の効果的な運用と積極的な誘致宣伝活動
- 東京都自然ガイドの人員確保及びガイド内容等の確立、質の向上
- 実施回数の増加

東京都離島振興計画(令和5年度～令和14年度)における事業別取組状況

三宅村

目指す10年後の目標(令和14年度)

- ▶ 水産業については、漁場環境整備の成果により、本島近海における海産物の水揚げが増加しているとともに、資源管理の徹底により計画的な水揚げが可能となっている。また、地産地消への取組が活性化し漁業関係者の経営が安定しているとともに、後継者の研修プログラムの成果により人材が確保されている。

事業概要

- ▶ 分野・項目… 2 産業・就業 (2) 水産業振興
- ▶ 事業名… 漁業後継者育成事業
- ▶ 事業費… 4,100千円(令和6年度)
- ▶ 事業期間… 継続
- ▶ 事業内容…
三宅島で漁業就業を希望する者と島内受け入れ側のミスマッチを解消し、漁業の担い手を確保するため、漁業短期研修及び長期研修を実施する。
 - ・短期研修参加者 延べ53名(平成24年度～令和6年度)
 - ・長期研修参加者 延べ11名、6名卒業(研修期間2～3年)

令和6年度の取組成果と現状

<短期研修の様子>

- 短期研修
令和6年9月9日～
9月13日で実施、
4名参加
- 長期研修
令和6年4月に2名の
卒業生が新規就業。
令和7年3月現在、
2名が長期研修中。



10年後の目標に向けた年次計画

- ▶ 令和7年度
短期研修の継続実施
長期研修生の受け入れ
- ▶ 令和8年度
短期研修の継続実施
長期研修生の受け入れ
- ▶ 令和9年度
短期研修の継続実施
長期研修生の受け入れ

10年後の目標に向けた課題と取組の方向性

- ▶ 長期研修の実施や漁業者として定住してもらうために必要な住居の確保が難しい。

東京都離島振興計画(令和5年度～令和14年度)における事業別取組状況

三宅村

目指す10年後の目標(令和14年度)

- 農業については、基盤整備が促進され農産物の生産性が向上しているとともに、島の環境に適した品目の導入によって、新たな需要が開拓され経営が安定したことで後継者が増加している。

事業概要

- 分野・項目… 2 産業・就業 (1) 農業振興
- 事業名… 農業後継者対策事業
- 事業費… 3,002千円(令和6年度)
- 事業期間… 継続
- 事業内容…
三宅島で農業就業を希望する者と島内受入れ側のミスマッチを解消し、農業の担い手を確保するため、農業短期研修及び長期研修を実施する
 - ・ 短期研修参加者 延べ21名(平成28年度～令和6年度)
 - ・ 長期研修参加者 延べ5名、3名卒業(研修期間2～3年間)

10年後の目標に向けた年次計画

- 令和7年度
短期研修の継続実施
新規研修生の受入予定
- 令和8年度
短期研修の継続実施
新規研修生の受入予定
- 令和9年度
短期研修の継続実施
新規研修生の受入予定

令和6年度の取組成果と現状

- ・ 短期研修
令和6年度の応募者無しのため未実施
- ・ 長期研修
令和6年12月に1名の卒業生が新規就農

10年後の目標に向けた課題と取組の方向性

- 長期研修生の受入れ農家及び住居の確保が難しい。

東京都離島振興計画(令和5年度～令和14年度)における事業別取組状況

目指す10年後の目標(令和14年度)

- 基盤施設である港湾について施設整備が進み、定期貨客船・貨物船の就航率向上が図られている。

御蔵島村

事業概要

- 分野・項目… 1 交通・情報通信 (3) 港湾整備
- 事業名… 地域における自助・公助防災意識の向上
- 事業費… なし(国・都事業)
- 事業期間… 継続申請中
- 事業内容… 2突堤の岸壁整備を主とした港湾整備

10年後の目標に向けた年次計画

- 2突堤の岸壁整備を中心とした港湾整備により、船の就航率向上を目指す。
まずは岸壁より約150mまでの設置(合計6函)を目途に整備中
- 令和6年度
ケーソン1函(2函目)設置 他、岸壁継続整備
- 令和7年度
ケーソン1函(3函目)設置 他、岸壁継続整備
- 令和8年度
ケーソン1函(4函目)設置 他、岸壁継続整備

令和6年度の取組成果と現状



令和6年度(2函目)

令和5年度(1函目)

10年後の目標に向けた課題と取組の方向性

- 船の就航率向上は、本島における物流、観光、生活基盤の根幹をなす問題である。
だが、岸壁が急峻であることや、海上不良等の影響で工事の遅れが頻繁に発生している。
今後も適切な事業継続について、国、東京都と協議を続けていく。

東京都離島振興計画(令和5年度～令和14年度)における事業別取組状況

御蔵島村

目指す10年後の目標(令和14年度)

- ▶防災面も含め住民相互の共助によって、乳幼児から高齢者まで安心した生活を送ることができる地域社会となっている。

事業概要

- ▶分野・項目…6 防災
- ▶事業名…防災体制の強化
- ▶事業費…主なもの(概算)
 - 防災行政無線整備 180,000千円
 - 地域防災計画の更新 5,000千円
- ▶事業期間…令和7年度～令和14年度
- ▶事業内容…防災行政無線整備
地域防災計画の更新
防災備蓄品の見直し、整備
村民向け防災訓練の実施

10年後の目標に向けた年次計画

- ▶インフラや計画を整備し、災害に強い村を構築
- ▶令和6年度
防災行政無線整備に向けた調査、計画設計
- ▶令和7年度
防災行政無線化
地域防災計画の更新
- ▶令和8年度
村民向け防災訓練の実施

令和6年度の実施成果と現状

- ▶令和6年4月 関東総合通信局とのヒアリング
- ▶令和6年8月 現地調査完了
- ▶令和6年12月 事業計画書及び事業費決定
- ▶令和8年3月まで 防災行政無線整備
地域防災計画の更新

10年後の目標に向けた課題と取組の方向性

- ▶屋外設備の機能及び老朽化、また東京都による無電柱化整備計画とを複合的に検討し、防災無線化することにより、災害等の非常時や緊急時、いち早く正確な重要情報を村民に伝達できる環境を整備する。
同時に、地域防災計画を更新し、将来的に村民向けの防災訓練を行うことで、公助に依存しない、自立した村民の防災意識の構築、「自助・共助・公助」といった防災意識の構築に向けた機運の醸成を図り、村民の行政が真に連携した安心・安全な地域社会の形成を目指す。

東京都離島振興計画(令和5年度～令和14年度)における事業別取組状況

八丈町

目指す10年後の目標(令和14年度)

- ▶ 農業担い手育成研修センターの充実により、島外からの就農者が増加している。

事業概要

- ▶ 分野・項目… 2 産業・就業—(1) 農業振興
7 人材確保・育成、関係人口の創出
- ▶ 事業名… 八丈町農業担い手育成研修センター事業
- ▶ 事業費…
 - ・令和4年度 13,087千円(3,889千円)
 - ・令和5年度 23,678千円(2,753千円)
 - ・令和6年度 188,513千円(181,338千円)
 - ・令和7年度 173,274千円(151,786千円)※()内は整備費
- ▶ 事業期間…
 - ・6期生 令和3年度から令和6年度
 - ・7期生 令和4年度から令和7年度
 - ・8期生 令和6年度から令和9年度
 - ・9期生 令和7年度から令和10年度
- ▶ 事業内容… 農業従事希望者に対し、八丈町農業担い手育成研修センターにおいて、病害虫、土壌肥料、植物生理、簿記など農業経営全般についての研修や栽培実習を行い、農業後継者の育成と定住化を図る。3期生以降は、より島外在住者からの就農希望者を受け入れるため、島外に向けた広報募集活動(ホームページでの『農活』など)に取り組んでいる。

令和6年度の取組成果と現状

- ▶ 研修生の状況
 - ・7期生2名 8期生0名 9期生3名 計5名

10年後の目標に向けた年次計画

- ▶ 令和7年度
 - ・自己研修
 - ・基礎研修(農薬、害虫、簿記、重機取り扱い、経営学など)
 - ・栽培実習(栽培品目: 以加、げー、0ハ、フルルロ)
 - ・研修センター内施設整備 ・視察 (視察先: 農家など)
- ▶ 令和8年度
令和7年度と同様
- ▶ 令和9年度
令和7年度と同様

10年後の目標に向けた課題と取組の方向性

- ▶ 島外在住者への募集方法(ホームページ等の充実)
- ▶ 住居の確保
- ▶ 研修期間中の収入(生活費の確保)
- ▶ 就農時の農地確保(農地仲介制度の整備)

東京都離島振興計画(令和5年度～令和14年度)における事業別取組状況

八丈町

目指す10年後の目標(令和14年度)

- 再生可能エネルギーの利用が促進され、環境にやさしく、継続的に発展する町づくりが実現している。

事業概要

- 分野・項目… 5 環境－(2)再生可能エネルギー活用
- 事業名… 地熱発電利用事業
- 事業期間… 開発期間を平成28～令和9年度程度と想定。運転開始からは最低15年間以後は社会情勢等を見すえて判断
- 事業内容
東京電力運営の地熱発電所に代わる、新たな地熱発電事業を実施する事業者を選定した。
事業者とは、町・事業者間で協定を締結し、地域貢献のあり方の観点や、継続的な発電事業の実現に向けて、町も事業に関与していく。

10年後の目標に向けた年次計画

- 令和7年度
難航していた井戸掘削をすすめ奮起試験を行う。
また適宜関係者や住民を対象とした説明を行う。
- 令和8年度
噴気試験結果をもとに基礎設計及び詳細設計を行う。
地域貢献や脱炭素に関する計画を策定する。
また適宜関係者や住民を対象とした説明を行う。
- 令和9年度
地熱発電所建設に着手。
事業開始に向けた調整と、地域貢献や脱炭素に関する計画を策定する。

令和6年度の取組成果と現状

- 前回の噴気試験により、得られる蒸気量が想定を下回ったため追加の井戸掘削を行うべく調整を行ったが、様々な事情により難航しており、令和7年度の掘削に向け調査している。

10年後の目標に向けた課題と取組の方向性

- 地熱開発に関するリスク
- 脱炭素に関する取組

東京都離島振興計画(令和5年度～令和14年度)における事業別取組状況

青ヶ島村

目指す10年後の目標(令和14年度)

▶村営住宅等のインフラ整備が前提となるが、5年後の人口を180人、10年後を210人とした人口増を目標としている。あわせて、必要な人材の確保・育成を進め「心あたたか、元気な島」を実現している。

事業概要

- ▶分野・項目…3生活 — (2)住宅対策
- ▶事業名…
- ▶事業費…村営住宅整備事業
- ▶事業期間…R5～R34年度
- ▶事業内容…村職員の確保、移住促進のために村営住宅の整備(既存住宅の改修及び建替え)を行う。

令和6年度の取組成果と現状

- ▶既存松山第一第二住宅の解体
- ▶単独住宅(松山地区)の実施設計

10年後の目標に向けた年次計画

- ▶令和7年度
単独住宅(松山地区)の建設
休戸第一住宅の改修
- ▶令和8年度
単独住宅(松山地区)の建設
- ▶令和9年度
未定

10年後の目標に向けた課題と取組の方向性

- ▶建設業者の確保

東京都特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する計画（平成29年度～令和8年度）における取組状況の概要

分野別取組

航路・航空路の運賃低廉化

航路運賃の低廉化

- 運航事業者に対し、航路の維持を図るべく離島航路に係る補助を実施

航空路運賃の低廉化

- 運航事業者に対する運航費補助を行い、離島航空路線の就航を支援
- 三宅島⇔調布路線の航空路運賃低廉化を平成29年8月1日から開始
- 八丈島⇔羽田路線についても平成29年9月1日より運賃の低廉化を開始
- 伊豆諸島各島を結ぶヘリコプター「東京愛らんどシャトル」についても平成30年10月から全路線の島民向け運賃低廉化を開始

生活又は事業活動に必要な費用負担軽減

- 物価の抑制及び島内産業の振興を図るべく一部貨物の運賃補助を運航事業者を実施

雇用機会の拡充

- 商工会が中心となり、地域の商工業者への経営指導や各種施策の普及等の支援を実施
- TOKYOはたらくネットにおいて、雇用就業情報やセミナー・イベント情報を発信
- 三宅村、八丈町のシルバー人材センターに対して、町村を通じた補助を行い、働く意欲のある高齢者の就業機会を確保
- 山村・離島振興施設整備事業により、農業基盤整備や施設整備に対する補助を実施

滞在型観光の促進

- 国内外に向けて、WEBサイト、SNS、情報誌等を活用した情報発信、イベントへの出展等により、島しょ地域のPRを実施
- 観光協会等から地域資源活用のアイデアを募集し、着地型旅行商品や特産品開発を支援
- 滞在型旅行に係る体験型コンテンツ開発やプロモーション等の取組を支援
- 八丈島－青ヶ島間の海底光ファイバーケーブルの整備が完了し、令和2年3月25日より超高速ブロードバンドのサービス提供を開始

安定した漁業資源の確保

- 改正漁業法に基づくTAC（漁獲可能量）による資源管理を推進するとともに漁業者の自主的な資源管理の取組みに対する支援・指導を実施
- 水産物加工・流通促進対策事業等による水産加工団体を対象に、水産資源を活用した加工、流通、消費拡大を支援
- 水産加工経営強化促進事業等による水産加工団体の新商品開発、販路拡大、量産体制確立を支援
- 漁業用燃料油の運搬費用などを支援

島別取組

三宅島

雇用機会の拡充

- 内閣府の交付金を活用した雇用機会拡充事業補助金の説明会・個別相談会及び公募を実施し、3件の事業者を採択
- ショートステイ事業「島暮らし体験事業」を継続して実施し、移住者、就業者を確保

観光振興の推進

- 内閣府の交付金を活用し、平成30年度下半期に巨樹や星空など新たな観光資源を活用したツアーを造成予定

安定した漁業経営の確保

- 漁業長期研修により、就業者確保に引き続き努める。

御蔵島

航空路運賃低廉化

- 御蔵島村を離発着するヘリコプターの島民向け運賃低廉化を拡大

雇用機会の拡充

- へんごのみならず地産の原材料を使った焼酎のブランド化につなげるため、生産体制の構築・強化のための調査を行い、安定的な原材料確保に向けた計画に取り組む
- 被雇用者や移住者の住宅を確保し、定住を促すため村営住宅の建設を進める。

八丈島

観光振興の推進

- 地域おこし協力隊を、再生可能エネルギー事業、地方創生事業において採用
- 地熱事業者、地域住民と相互に協力しながら、新たな地熱発電事業や地域貢献活動を通じ、地域の持続的発展に取り組む

雇用機会の拡充

- 担い手育成を実施すべく、農業担い手研修センター事業を拡充していく

安定した漁業経営の確保

- 漁協女性部による水産物加工品の製品開発、販路拡大を支援

青ヶ島

観光振興の推進

- アルコール度数60度の青酎「初垂れ」が29年度に焼酎特区に認定。島内の民宿、居酒屋などで販売開始を目指す。

雇用機会の拡充

- 内閣府の交付金を活用した雇用機会拡充事業を利用し、事業拡大を支援。雇用を生み人口増加につなげる

東京都特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する計画(平成29年度～令和8年度)における事業別取組状況

総務局
行政部

実現に向けた取組

▶愛らんどシャトル(ヘリ・コミューター)の運航支援事業及び運賃補助

事業概要

愛らんどシャトル(ヘリ・コミューター)の運航支援事業

▶目的

伊豆諸島の地域経済の活性化・島民生活の基盤の確保を図るため、特に地形等の制約から飛行場の建設が困難な小離島において、離島間の交通手段を確保

▶事業内容

- ・運航支援 島しょ振興公社が運航事業者である東邦航空(株)に対し、運航支援
- ・都補助 島しょ振興公社に対し、ヘリコミ運航事業収支差額を予算の範囲内で補助

愛らんどシャトル(ヘリ・コミューター)の運賃補助

▶目的

島民の経済的負担の軽減と地域社会の維持を図る

▶事業内容

運航事業者への補助により運賃低廉化を実施
→島民割引運賃は普通運賃の4割引

※伊豆諸島南部地域(三宅村、御蔵島村、八丈町、青ヶ島村)を離発着する便に搭乗する当該地域に居住する者の運賃については、国の特定有人国境離島地域社会維持推進交付金を活用

令和6年度の取組成果と現状

▶愛らんどシャトル(ヘリ・コミューター)の運航支援事業

- ・都補助実績 1101,000千円
- ・搭乗者数 18,692人
- ・就航率 92.5%
- ・搭乗率 60.6%

▶愛らんどシャトル(ヘリ・コミューター)の運賃補助

- ・補助実績 28,415千円
(国:4,470千円/都23,944千円)

令和8年度の姿に向けた年次計画

- ▶引き続き島民の交通手段として安全・安心の運航に努めるとともに、利便性を向上していく。
- ▶機体の老朽化を踏まえ、機体の更新等の対応を行う。



令和8年度の姿に向けた課題

- ▶搭乗率の向上
- ▶機体の老朽化を踏まえた機体更新等の対応
- ▶収支改善
- ▶島民等がより予約しやすい環境整備 等

東京都特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する計画(平成29年度～令和8年度)における事業別取組状況

実現に向けた取組

▶超高速ブロードバンドの利用環境が整備され、観光振興に向けた島の魅力発信をはじめとする、様々な分野で活用されている。

デジタル
サービス
局

事業概要

- ▶分野・項目…5滞在型観光の促進
- ▶事業名…①利島・御蔵島情報通信基盤改修工事
②衛星通信による島しょ情報通信基盤冗長化
- ▶事業費…①29億7,000万円(利島)
64億1,000万円(御蔵島)
②1億9,451万円
- ▶事業期間…①令和5年度～令和6年度(利島)
令和5年度～令和7年度(御蔵島)
②令和7年度～令和9年度
- ▶事業内容…①利島は、比較的静穏な利島港内に海底光ファイバーケーブルを移設。御蔵島は、トンネルを整備し、その中に海底光ファイバーケーブルを敷設。
②通信障害時に島民が利用できる通信手段として衛星通信設備を各島に確保。

令和8年度の姿に向けた年次計画

- ▶令和7年度
 - ・御蔵島における強靱化対策工事が完了し、伊豆島しょ5村6島における更なる通信安定性を強化
 - ・通信障害時に島民が利用できる通信手段として衛星通信設備を各島に確保し、フェーズフリーで運用
- ▶令和8年度
 - ・海底光ファイバーケーブルの適切な維持管理、運用
 - ・島民向け衛星通信機器の運用

令和6年度の取組成果と現状

▶通信環境の更なる安定化を図るため、令和5年度に利島及び御蔵島における陸揚部の強靱化対策に着手し、利島における強靱化対策工事を令和6年度に完了した。御蔵島での強靱化対策工事の令和7年度の完了を目指し、進めている。

令和8年度の姿に向けた課題

▶特になし

東京都特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する計画(平成29年度～令和8年度)における事業別取組状況

実現に向けた取組

▶農業基盤整備や施設整備により農産物の品質を向上させ、高付加価値化を推進するとともに、新規就農者のための農業研修体制の強化や販路拡大、経営力向上を目指す認定農業者等の取組を支援する。

産業労働局

事業概要

- ▶分野・項目…雇用機会の拡充・農業振興
- ▶事業名・事業費・事業期間…
 - 山村・離島振興施設整備事業(381,600千円)R元～
 - 農業次世代人材投資事業(1,950千円)H30～R8
 - 新規就農者育成総合対策(9,000千円)R4～
 - 未来に残す東京の農地プロジェクト(農地再生型)
(23,162千円)R5～
 - 担い手確保育成及び女性就農支援事業(12,220千円)R5～
- ▶事業内容…山村・離島振興施設整備事業により、農業生産に必要な施設の整備を実施。また、新規就農者等に対して、遊休農地を斡旋、農地の再生整備支援を行うとともに、指導農業者による農業研修や新規就農者育成総合対策資金等を交付し、農業後継者の確保・育成を促進

令和8年度の姿に向けた年次計画

- ▶令和7年度
 - ・山村・離島振興施設整備事業による施設整備
 - ・新規就農者に対して、新規就農者育成総合対策資金等を給付
 - ・未来に残す東京の農地プロジェクトによる農地の再生支援
 - ・指導農業者による農業研修の実施
- ▶令和8年度
 - ・山村・離島振興施設整備事業による施設整備
 - ・新規就農者に対して、新規就農者育成総合対策資金等を給付
 - ・未来に残す東京の農地プロジェクトによる農地の再生支援
 - ・指導農業者による農業研修の実施

令和6年度の取組成果と現状

- ▶山村・離島振興施設整備事業(特定有人国境離島分)
 - 総事業費：236,682千円(うち補助金161,346千円)
 - 内容：栽培施設の整備等
- ▶農業次世代人材投資事業(有人国境離島分)：4名
- ▶新規就農者育成総合対策(有人国境離島分)：13名
- ▶未来に残す東京の農地プロジェクト(農地再生型)(有人国境離島分)：0.5ha
- ▶取組成果：島しょ地域の基幹的作物である切葉類や切花類を栽培する担い手を育成した。また、新規就農者等に新規就農者育成総合対策資金等を交付し、就農初期段階の経営安定化と営農意欲の向上に寄与した。

令和8年度の姿に向けた課題

- ▶農業者の高齢化、後継者不足等により担い手が減少し、遊休農地が増加している。
- ▶遊休農地の再生と新規就農者による農地活用を図る。
- ▶就農の定着及び経営安定を図るための、重点的な支援及び指導体制を整備する必要がある。

東京都特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する計画(平成29年度～令和8年度)における事業別取組状況

港湾局

実現に向けた取組

- ▶ 島民の負担の軽減を図るため、国及び運航事業者と連携し、島民の航空路運賃の低廉化に取り組む。

事業概要

- ▶ 分野・項目…分野別取組
- ▶ 事業名…航空路の運賃低廉化
- ▶ 事業費…98,120千円【令和6年度実績】
(うち国費37,157千円)
- ▶ 事業期間…平成29年度～
- ▶ 事業内容…三宅島路線又は八丈島路線を利用する島民に対して、既存の割引運賃以上に引き下げた運賃を設定し、その分を国及び都で補助

路線	片道(大人)	既存の割引運賃	新たな島民割引
調布～三宅島	20,100円	17,900円	12,200円
羽田～八丈島	22,500円	15,200円	13,800円

令和8年度の姿に向けた年次計画

- ▶ 搭乗者数：三宅便 23,000人、八丈便 182,000人

年次	令和7年度	令和8年度	令和9年度～
到達目標	三宅便 23,000人、八丈便 182,000人		
調布～三宅島	→		
羽田～八丈島	→		

令和6年度の取組成果と現状

- ▶ 平成29年8月から三宅島路線、同年9月から八丈島路線について、島民運賃割引補助を開始

【三宅島空港】



【八丈島空港】



令和8年度の姿に向けた課題

- ▶ 航空路の利用拡充に向けて、小児運賃の導入について検討する必要がある。

東京都特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する計画(平成29年度～令和8年度)における事業別取組状況

実現に向けた取組

- 島民の負担の軽減を図るため、島民の物資の費用負担の低廉化に取り組む。

港湾局

事業概要

- 分野・項目…分野別取組
- 事業名…伊豆諸島海上貨物運賃補助事業
- 事業費…令和7年度
430,065千円
- 事業期間…平成29年度～令和8年度
- 事業内容…伊豆諸島における海上貨物運賃による島民生活への影響を考慮し、一部貨物の運賃を補助することで、物価の抑制と島内産業の振興を図る。

令和8年度の姿に向けた年次計画

- 7年度
引き続き支援を行っていく。
- 8年度
引き続き支援を行っていく。

令和6年度の取組成果と現状

- 平成28年度物価指数100に対し、令和6年度物価指数※は138であった。

※23区内物価指数の上昇率を補正した指数



令和8年度の姿に向けた課題

- 従前から実施している伊豆諸島海上貨物運賃補助事業を引き続き実施し、物価の抑制及び島内産業の振興を図っていく。
- 令和5年度に創設した新たな補助制度については、町村・事業者の申請手続等に係る負担が発生することから、町村と連携し、町村・事業者が新制度を円滑に利用できるよう、引き続ききめ細やかに支援していく。

東京都特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する計画(平成29年度～令和8年度)における事業別取組状況

実現に向けた取組

- 雇用機会の拡充・観光振興の担当

三宅村

事業概要

- 分野・項目…雇用機会拡充
- 事業名…三宅村雇用機会拡充事業
- 事業費…30,000千円（R7年度当初予算）
- 事業期間…平成30年10月～
- 事業内容…雇用増を伴う創業又は事業拡大を行う民間事業者等に対して、その事業資金の一部を補助することにより、三宅島内における雇用機会の拡充を図る。

令和8年度の姿に向けた年次計画

- 7年度
 - ・島内での事業所を対象とした公募の実施
 - ・内閣府アドバイザーを招聘した公募希望者への個別相談会の実施
- 8年度
 - ・島内での事業所を対象とした公募の実施
 - ・内閣府アドバイザーを招聘した公募希望者への個別相談会の実施

令和6年度の取組成果と現状

- 令和6年12月1日から26日、島内事業者を対象に個別相談会を実施（5名）。令和7年2月7日の審査会で4件を交付決定と1件の不交付決定をした。

令和8年度の姿に向けた課題

- 現在島内では漁業及び農業の後継者育成事業は進められているものの、宿泊業の後継者対策は未実施であるため、本事業等の活用を図りながら、宿泊業後継者の確保育成を図っていくことが必要である。

東京都特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する計画(平成29年度～令和8年度)における事業別取組状況

御蔵島村

実現に向けた取組

- ▶航空路の運賃低廉化…島内だけで医療福祉、教育、買物、文化娯楽等の住民生活が完結せず本土との往来が不可欠となっている。運賃低廉化により島民の負担を軽くする。

事業概要

- ▶分野・項目…国内定期航空運送事業等に係る運賃等の低廉化
- ▶事業名…航空路運賃低廉化事業
- ▶事業費…(国・都も関係するため村予算のみ記載)
村予算令和7年度ヘリコミ助成金
村民助成 7,560千円
村民(高齢者)助成 2,100千円
島出身学生助成 114千円
- ▶事業期間…平成29年度～令和8年度
- ▶事業内容…村民への御蔵着発ヘリ運賃一部助成(高齢者は御蔵島発ヘリ運賃全額助成)
NCA運賃の低廉化

令和8年度の姿に向けた年次計画

- ▶令和7年度
NCAの「国境離島航空路割引運賃」適用範囲に御蔵島⇄大島⇄本土を追加
- ▶令和8年度
交付金(国・都)の追加による更なる運賃の低廉化

令和6年度の取組成果と現状

- ▶ヘリコミ助成件数(令和6年度実績)

村民助成

御蔵島⇄大島	836件
御蔵島⇄八丈島	632件
御蔵島⇄三宅島	592件
合計	2,060件

村民(高齢者)助成

御蔵島→大島	144件
御蔵島→八丈島	67件
御蔵島→三宅島	47件
合計	258件

令和8年度の姿に向けた課題

- ▶御蔵島における島外への交通手段は船舶と航空路のみであるが、船舶の就航率が安定しない状況下で、航空路は現状、村民にとって欠かせない存在となっている。だが、その運賃は各種交付金、助成制度により低廉化しているものの、いまだ村民の負担は重い。

こうした状況は村民の生活に少なからず影響を及ぼしており、1日も早い更なる運賃の低廉化が急務である。

引き続き国・都と協議を続けていく。

東京都特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する計画(平成29年度～令和8年度)における事業別取組状況

八丈町

実現に向けた取組

▶農業担い手研修センター事業や漁業体験事業の充実を図り、農業・漁業後継者や新規参入者の確保・育成の推進を実施していく。

事業概要

- ▶分野・項目…雇用機会の拡充
- ▶事業名…八丈町農業担い手研修センター事業
- ▶事業費…令和4年度 13,087千円(3,889千円)
令和5年度 23,678千円(2,753千円)
令和6年度188,513千円(181,338千円)
令和7年度173,274千円(151,786千円)
※()内は整備費
- ▶事業期間…6期生 令和3年度から令和6年度
7期生 令和4年度から令和7年度
8期生 令和6年度から令和9年度
9期生 令和7年度から令和10年度
- ▶事業内容…「農業で独立自営できる農家」の育成を目標に、就農希望者に対して農業経営に必要な知識・技術習得のための総合的な研修や実習を行っている。定員は常時6名で、研修期間中に卒業後の就農に向けたサポートを行っている。

令和6年度の取組成果と現状

- ▶研修生の状況
・7期生2名 8期生0名 9期生3名 計5名

令和8年度の姿に向けた年次計画

- ▶令和8年度
・8期生1名が卒業し島内で事業を開始する。

施設の老朽化に伴う修繕等は都度実施する。
東京都島しょ農林水産総合センター等と連携し、研修内容の充実を図る。

令和8年度の姿に向けた課題

- ▶農業者への農業機械操縦等の資格取得に関する支援が課題となっている。
- ▶島外からの就農希望者を積極的に受け入れるため、住居の確保に取り組む必要がある。
- ▶農地仲介制度の整備を図り、円滑な就農支援を行う。

実現に向けた取組

再生可能エネルギーの利用の推進

八丈町

事業概要

- ▶事業名…地熱発電利用事業
- ▶事業期間…開発期間を平成28～令和10年度程度と想定。

運転開始からは最低15年間。
以後は社会情勢等を見すえて判断

- ▶事業内容
東京電力運営の地熱発電所に代わる、新たな地熱発電事業を実施する事業者を選定した。
事業者とは、町・事業者間で協定を締結し、地域貢献のあり方の観点や、継続的な発電事業の実現に向けて、町も事業に関与していく。

令和8年度の姿に向けた年次計画

- ▶ 令和7年度
井戸の切削をおこない井戸の噴気試験を行う。また適宜関係者や住民を対象とした説明を行う。
- ▶ 令和8年度
その結果を基に基礎設計を行う。また適宜関係者や住民を対象とした説明を行う。
- ▶ (令和9年度以降)
地熱発電所建設に着手。事業開始に向けた調整と、地域貢献や脱炭素に関する計画を策定する。

令和6年度の取組成果と現状

前回の噴気試験により、得られる蒸気量が想定を下回ったため追加の井戸掘削を行うべく調整を行ったが、様々な事情により難航しており、令和7年度の掘削に向け調査している



令和8年度の姿に向けた課題

- ▶主に立地条件による地熱開発の難易度の高さ。
- ▶地熱開発の進捗に関する住民の不安。
- ▶再生可能エネルギーに関する制度改正。

東京都特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する計画(平成29年度～令和8年度)における事業別取組状況

実現に向けた取組

- 焼酎特区認定の「青酎・初垂れ」のブランド化を行い観光促進を行う。

青ヶ島村

事業概要

- 分野・項目…滞在型観光の促進
- 事業名…観光促進事業
- 事業期間…H29年度以降
- 事業内容…構造改革特別区域法の改正に伴う酒税法の特例により、青ヶ島村で副次的に生成される、アルコール度数60度程度の原酒の製造が可能になるため、焼酎をブランド化し観光振興につなげていく。また、60度の焼酎の提供は当面島内のみで提供することで、島への誘客を図る。

令和8年度の姿に向けた年次計画

- 7年度
青ヶ島酒造合資会社と協力して島外への情報提供を行い、観光客の増加を目指す。
- 8年度
青ヶ島酒造合資会社と協力して島外への情報提供を行い、観光客の増加を目指す。

令和6年度の取組成果と現状

- 「初垂れ」を製造する杜氏は、10名中2名。生産量は60リットル。生産量も少なく島内でしか味わえない「幻の酒」として人気が高い。
- 令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響により青酎の売り上げは減少したが、「初垂れ」は依然として人気が高く、令和3年度には新たに1民宿、1居酒屋がグラス販売を始めている。

令和8年度の姿に向けた課題

- …生産量が少なく、また島内でのグラス販売のみという「青酎・初垂れ」の希少価値について、青ヶ島酒造合資会社と協力して島外へ情報発信し、「青酎・初垂れ」を用いた観光客増加の取組を更に進めていく。

伊豆諸島地域における定住促進の取組について

東京都の取組

- **東京多摩島しょ移住定住相談窓口の運営**
 - ・常設の相談窓口を有楽町交通会館 8 階（ふるさと回帰センター内）に設置
 - ・移住定住セミナーを実施（町村職員向け・一般向け）
 - **東京たましま移住定住ポータルサイトの運営**
 - ・町村とともに地域の魅力や支援制度等を発信
 - **東京多摩島しょ暮らし体験ツアーの実施**
 - ・生活関連施設の見学や地域の文化や魅力を体感できる施設への訪問など、移住後の生活をイメージ出来る体験ツアーを実施【伊豆諸島全町村で企画・募集】
 - **移住体験住宅の整備補助**
 - ・町村が設置する移住体験住宅等の整備費用を補助【大島町、利島村、新島村、三宅村で活用】
 - **移住・定住アドバイザーの派遣**
 - ・町村が抱える移住定住の課題の解決のため、外部専門家によるアドバイザーを派遣【御蔵島村で活用】
 - **空き家対策**
 - 空き家利活用等区市町村支援事業**
 - ・町村の実態調査、計画作成、改修工事等の費用を助成
 - 空き家利活用等普及啓発・相談事業**
 - ・空き家に係る普及啓発と空き家所有者等からの相談に無料で応じるワンストップ相談業務を一体的に実施
 - TOKYO空き家活用魅力発信プロジェクト【新島村で実施】**
 - ・空き家の地域資源としてのポテンシャルを引き出すため、西多摩・島しょ地域の空き家を移住・定住用住宅として改修する。
 - 島しょ空き家サミットの実施【八丈町で開催】**
 - ・空き家所有者の意識変容を促し、空き家活用による移住希望者受入の機運を醸成する普及啓発イベントを実施
 - **後継者育成事業**
 - 東京諸島漁業農業就業体験【(公財)東京都島しょ振興公社】**
 - ・島外の若者に島で働きながら、暮らしを短期間経験してもらい、就業及び定住を促進するとともに、産業等の活性化に繋げる。
- 【大島町】：農業（令和6年度 1名）
【八丈町】：漁業（令和6年度 2名、うち 1名定住を検討中）
【小笠原村父島】：漁業（令和6年度 2名）
【小笠原村母島】：漁業（令和6年度 1名）
【小笠原村母島】：農業（令和6年度 2名）
【新島村】：くさや業（試行）（令和6年度 4名）
（令和7年 3月末時点）
- 令和7年度開催予定地
【大島町】農業、【三宅村】農業、【八丈町】漁業
【小笠原村父島】漁業、【小笠原村母島】漁業・農業

各町村の取組

- **空き家対策**
 - 空き家バンクの設置**
 - 【大島町】：29年度設置 【利島村】：28年度設置
 - 【新島村】：25年度設置 【神津島村】：29年度設置
 - 【八丈町】：令和3年度設置
 - 借り上住宅住宅事業の実施**
 - 【利島村】：31年度施行 【御蔵島村】：令和6年3月実施
 - 島内空き家調査の実施**
 - 【大島町】【新島村】【神津島村】【御蔵島村】【八丈町】で実施
 - 空き家の改修事業**
 - 【大島町】：28年度から実施
 - 【利島村】：空き家改修費用の補助制度創設（28.4～）
 - 【新島村】：空き家改修補助制度創設（28.4～開始）
 - 空き家対策計画の策定（29.3）
 - **後継者育成事業**
 - 担い手育成研修事業 ※（）内はこれまでの研修生数**
 - ・農業、漁業の新たな担い手の育成・確保を目的として、研修施設を整備し、島内外を問わず従事希望者を受け入れ、数年間の長期研修を実施する。
- 【大島町】：農業 27年度から実施（12名、うち7名定住）
【新島村】：漁業 30年度から実施（5名、うち1名定住、研修中1名）
【神津島村】：漁業 24年度から実施（12名、うち5名定住、研修中6名）
【三宅村】：漁業 24年度から実施（8名、うち6名定住、研修中2名）
農業 28年度から実施（5名、うち3名定住）
【八丈町】：農業 20年度から実施（20名、うち11名定住）



八丈町（農業）



三宅村（漁業）

地域おこし協力隊事業

- ・一定期間、島に居住して、地域おこしや住民支援等の地域協力活動を行いながら、地域への定住・定着を図る。
 - ・令和5年度募集事業及び受入実績
- 【大島町】：3名
【利島村】：3名
【神津島村】：5名
【三宅村】：1名

- **移住・交流促進事業**
 - 島の暮らし体験ツアー**
 - ・島の暮らしを知ってもらうため、短期（2～7日）のツアーを企画
 - ・島外参加者の宿泊費用等を助成
- 【大島町】：26年度22名、27年度11名、28年度17名、29年度9名、30年度9名、31年度13名参加
⇒うち定住に至った人数：2名
- 【三宅村】：令和元年度5名、令和2年度5名、令和3年度7名参加、令和4年度11名参加
⇒うち定住に至った人数：21名

定住化体験住宅

- ・町村が整備した定住化体験住宅に希望者が体験入居
- ・入居体験期間を通し島の暮らしを知ってもらう

島婚（婚活）事業

- ・島移住希望の島外独身女性と島内独身男性のお見合いイベントを実施し、出会いの場所を設定することにより、定住・交流人口の拡大を図り、少子高齢化に歯止めをかけるとともに、人口の増加を図る。 ※（）内はこれまでの定住者数
- 【新島村】：26年度から28年度まで実施（6名）
【神津島村】：27年度から実施（5名）
【三宅村】：25年度から実施（4名）※令和5年度実施予定
【御蔵島村】：27年度のみ実施（0名）※令和4年度中止
【八丈町】：24年度から実施（7名）※令和5年度実施



神津島村



三宅村

東京都離島振興計画推進会議設置要綱

(趣旨)

第1 東京都離島振興計画（以下「離島振興計画」という。）及び東京都特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する計画（以下「有人国境離島計画」という。）について、事業実施主体である東京都（以下「都」という。）及び伊豆諸島各町村（以下「町村」という。）が連携して進行管理やフォローアップを行うことにより、両計画の実効性を確保し、伊豆諸島地域の定住促進と持続的発展及び継続的な居住が可能となる環境の整備に向けた振興策を確実に推進していくため、東京都離島振興計画推進会議（以下「会議」という。）を設置する。

(所掌事項)

第2 会議の所掌事項は、次のとおりとする。

- (1) 都及び町村並びにその他の実施主体が実施する離島振興計画及び有人国境離島計画に係る振興事業の進行管理及びフォローアップに関すること。
- (2) その他離島の振興に関すること。

(構成)

第3 会議は、別表に掲げる職にある者（以下「委員」という。）をもって構成する。

- 2 委員の任期は2年間とし、委員が就任時における所属先を離れた場合は、その後任者が前任者の残任期間を務めるものとする。ただし、再任を妨げない。

(座長)

第4 会議に座長を置く。

- 2 座長は、東京都総務局行政部島しょ振興担当課長とする。
- 3 座長は、会議を主宰し、会務を総理する。
- 4 座長に事故があるときは、座長があらかじめ指名する委員がその職務を代理する。

(会議)

第5 会議は、座長が招集する。

- 2 座長は、委員が、事故その他やむを得ない理由により会議を欠席する場合において、当該委員が推薦する者の代理出席を認めることができる。
- 3 座長は、必要があると認めるときは、委員以外の者の出席を求め、その意見を聴くことができる。

- 4 会議は、東京都情報公開条例第7条各号に係る案件を取り扱う場合を除き、公開とする。

(分科会の設置及び運営)

第6 座長は、離島振興計画及び有人国境離島計画の推進に当たり、事業間の調整や検討、意見交換等を行うため、会議に分科会を設置することができる。

- 2 分科会の構成員は、座長が委員の中から指名する。
- 3 分科会に会長を置き、会長は、会議において選任する。
- 4 会長は、分科会を主宰し、会務を総理する。
- 5 会長は、2の規定にかかわらず、必要に応じ臨時に分科会の構成員を指名することができる。
- 6 会長は、必要があるときは、分科会の構成員以外の者の出席を求め、その意見を聴くことができる。

(議事録及び会議資料)

第7 会議ごとに議事録を作成することとする。

- 2 議事録は、公開とする。ただし、東京都情報公開条例第7条各号に掲げる非開示情報に該当する部分については、非公開とすることができる。
- 3 前項ただし書に基づく非公開は、その根拠を明らかにすることとする。
- 4 前2項の規定は、会議資料等について準用する。

(庶務)

第8 会議の庶務は、総務局行政部振興企画課において処理する。

- 2 分科会の庶務は、会長の属する部署において処理する。

(補則)

第9 この要綱に定めるもののほか、会議の運営に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この要綱は、平成26年3月7日から施行する。(25 総行振第1719号総務局長決定)

附 則

この要綱は、平成26年7月16日から施行する。(26 総行振第515号総務局長決定)

附 則

この要綱は、平成27年8月10日から施行する。(27 総行振第503号総務局長決定)

附 則

この要綱は、平成 28 年 9 月 5 日から施行する。(28 総行振第 81 号総務局長決定)

附 則

この要綱は、平成 29 年 9 月 4 日から施行する。(29 総行振第 567 号総務局長決定)

附 則

この要綱は、平成 30 年 9 月 12 日から施行する。(30 総行振第 734 号総務局長決定)

附 則

この要綱は、令和元年 9 月 4 日から施行する。(31 総行振第 708 号総務局長決定)

附 則

この要綱は、令和 2 年 10 月 12 日から施行する。(2 総行振第 757 号多摩島しよ振興担当部長決定)

附 則

この要綱は、令和 3 年 8 月 30 日から施行する。(3 総行振第 698 号多摩島しよ振興担当部長決定)

附 則

この要綱は、令和 4 年 8 月 3 日から施行する。(4 総行振第 676 号多摩島しよ振興担当部長決定)

附 則

この要綱は、令和 5 年 8 月 24 日から施行する。(5 総行振第 670 号多摩島しよ振興担当部長決定)

附 則

この要綱は、令和 6 年 9 月 30 日から施行する。(6 総行振第 900 号多摩島しよ振興担当部長決定)

附 則

この要綱は、令和 7 年 8 月 11 日から施行する。(7 総行振第 692 号多摩島しよ振興担当部長決定)

東京都離島振興計画推進会議委員

座長	東京都	総務局	行政部島しょ振興担当課長
委員	同	政策企画局	計画調整部計画調整担当課長
委員	同	子供政策連携室	総合推進部企画経理担当課長
委員	同	総務局	総合防災部計画調整担当課長
委員	同	デジタルサービス局	デジタルサービス推進部島しょ通信担当課長
委員	同	生活文化局	総務部企画担当課長
委員	同	スポーツ推進本部	スポーツ総合推進部企画担当課長
委員	同	都市整備局	総務部企画技術課長
委員	同	住宅政策本部	住宅企画部企画担当課長
委員	同	環境局	総務部自治体連携推進担当課長
委員	同	福祉局	企画部企画政策課長
委員	同	保健医療局	企画部企画政策課長
委員	同	産業労働局	総務部企画調整課長
委員	同	建設局	総務部企画課長
委員	同	港湾局	離島港湾部計画課長
委員	同	下水道局	流域下水道本部技術部市町村下水道担当課長
委員	同	教育庁	総務部教育政策課長
委員	同	総務局	大島支庁総務課長
委員	同	総務局	三宅支庁総務課長
委員	同	総務局	八丈支庁総務課長
委員	大島町		政策推進課長
委員	利島村		総務課長
委員	新島村		企画財政課企画調整室長
委員	神津島村		企画財政課長
委員	三宅村		企画財政課長
委員	御蔵島村		総務課長
委員	八丈町		企画財政課長
委員	青ヶ島村		総務課長
事務局	東京都	総務局	行政部振興企画課島しょ振興担当

東京都離島振興計画推進会議設置要綱 新旧対照表

改正案	現行
第 1 から第 7 まで (現行のとおり)	第 1 から第 7 まで (略)
<p>東京都離島振興計画推進会議委員</p> <p>座 長 東京都 総務局 行政部島しょ振興担当課長</p> <p>委 員 同 政策企画局 計画調整部計画調整担当課長</p> <p>委 員 同 子供政策連携室 総合推進部企画経理担当課長</p> <p>委 員 同 総務局 総合防災部計画調整担当課長</p> <p>委 員 同 デジタルサービス局 デジタルサービス推進部島しょ通信担当課長</p> <p><u>委 員 同 生活文化局 総務部企画担当課長</u></p> <p><u>委 員 同 スポーツ推進本部 スポーツ総合推進部企画担当課長</u></p> <p>委 員 同 都市整備局 総務部企画技術課長</p> <p>委 員 同 住宅政策本部 住宅企画部企画担当課長</p> <p>委 員 同 環境局 総務部自治体連携推進担当課長</p> <p>委 員 同 福祉局 企画部企画政策課長</p> <p>委 員 同 保健医療局 企画部企画政策課長</p> <p>委 員 同 産業労働局 総務部企画調整課長</p> <p>委 員 同 建設局 総務部企画課長</p> <p>委 員 同 港湾局 離島港湾部計画課長</p> <p>委 員 同 下水道局 流域下水道本部技術部市町村下水道担当課長</p> <p>委 員 同 教育庁 総務部教育政策課長</p> <p>委 員 同 総務局 大島支庁総務課長</p> <p>委 員 同 総務局 三宅支庁総務課長</p>	<p>東京都離島振興計画推進会議委員</p> <p>座 長 東京都 総務局 行政部島しょ振興担当課長</p> <p>委 員 同 政策企画局 計画調整部計画調整担当課長</p> <p>委 員 同 子供政策連携室 総合推進部企画経理担当課長</p> <p>委 員 同 総務局 総合防災部計画調整担当課長</p> <p>委 員 同 デジタルサービス局 デジタルサービス推進部島しょ通信担当課長</p> <p><u>委 員 同 生活文化スポーツ局 総務部企画担当課長</u></p> <p>委 員 同 都市整備局 総務部企画技術課長</p> <p>委 員 同 住宅政策本部 住宅企画部企画担当課長</p> <p>委 員 同 環境局 総務部自治体連携推進担当課長</p> <p>委 員 同 福祉局 企画部企画政策課長</p> <p>委 員 同 保健医療局 企画部企画政策課長</p> <p>委 員 同 産業労働局 総務部企画調整課長</p> <p>委 員 同 建設局 総務部企画課長</p> <p>委 員 同 港湾局 離島港湾部計画課長</p> <p>委 員 同 下水道局 流域下水道本部技術部市町村下水道担当課長</p> <p>委 員 同 教育庁 総務部教育政策課長</p> <p>委 員 同 総務局 大島支庁総務課長</p> <p>委 員 同 総務局 三宅支庁総務課長</p>

委員	同	総務局 八丈支庁総務課長	委員	同	総務局 八丈支庁総務課長
委員	大島町	政策推進課長	委員	大島町	政策推進課長
委員	利島村	総務課長	委員	利島村	総務課長
委員	新島村	企画財政課企画調整室長	委員	新島村	企画財政課企画調整室長
委員	神津島村	企画財政課長	委員	神津島村	企画財政課長
委員	三宅村	企画財政課長	委員	三宅村	企画財政課長
委員	御蔵島村	総務課長	委員	御蔵島村	総務課長
委員	八丈町	企画財政課長	委員	八丈町	企画財政課長
委員	青ヶ島村	総務課長	委員	青ヶ島村	総務課長
事務局	東京都	総務局 行政部振興企画課島しょ振興担当	事務局	東京都	総務局 行政部振興企画課島しょ振興担当